令和7年度に係る業務の実績に関する報告書
（事業年度報告）

令和8年6月

公立大学法人山口県立大学

注

本報告書の内容は、当該事業年度における中期計画の進捗状況に係る点検・評価の結果報告書と同一であること。

目　　次

1　法人の概要
(1) 名　称　P. 1
(2) 所在地　P. 1
(3) 法人成立の年月日　P. 1
(4) 設立団体　P. 1
(5) 中期目標の期間　P. 1
(6) 目的及び業務　P. 1
(7) 資本金の額　P. 1
(8) 代表者の役職氏名　P. 1
(9) 役員及び教職員の数　P. 1
(10) 組織図　P. 1
(11) 法人が設置運営する大学の概要　P. 2

2　令和７年度の自己点検・評価結果
(1) 中期計画の進捗概要　P. 3
(2) 特記すべき指標　P. 3
(3) 第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（指標一覧）　P. 5
(4) 第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）　P. 12

3　その他法人の現況に関する事項
(1) 主要な経営指標等の推移
(2) 主要な施設等の状況　P. 66
(3) 役員等の状況　P. 89
(4) 従前の評価結果等の活用状況　P. 90
(5) その他法人の現況に関する重要事項　P. 91
P. 92

1　法人の概要　（令和7年5月1日現在）

(1)名　称

公立大学法人山口県立大学

(2)所在地

山口県山口市桜畠６丁目２番１号

(3)法人成立の年月日

平成18年4月1日

(4)設立団体

山口県

(5)中期目標の期間（第４期）

令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間

(6)目的及び業務

ア　目　的

大学を設置し、及び管理することにより、地域における知の拠点として、住民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資する専門の学術を深く教授研究するとともに、高度な知識及び技能を有する人材の育成並びに研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開し、もって人々が生き生きと暮らす社会の形成に資する。

イ　業　務

(ｱ) 県立大学を設置し、これを運営すること。

(ｲ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(ｳ) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(ｴ) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(ｵ) 県立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(ｶ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7)資本金の額

13,967,737千円

(8)代表者の役職氏名

理事長　岡　正朗

(9)役員及び教職員の数

ア　役員

理事長　1人　副理事長　1人　専務理事　1人　理　事　2人

監　事　2人　（役員計　7人）

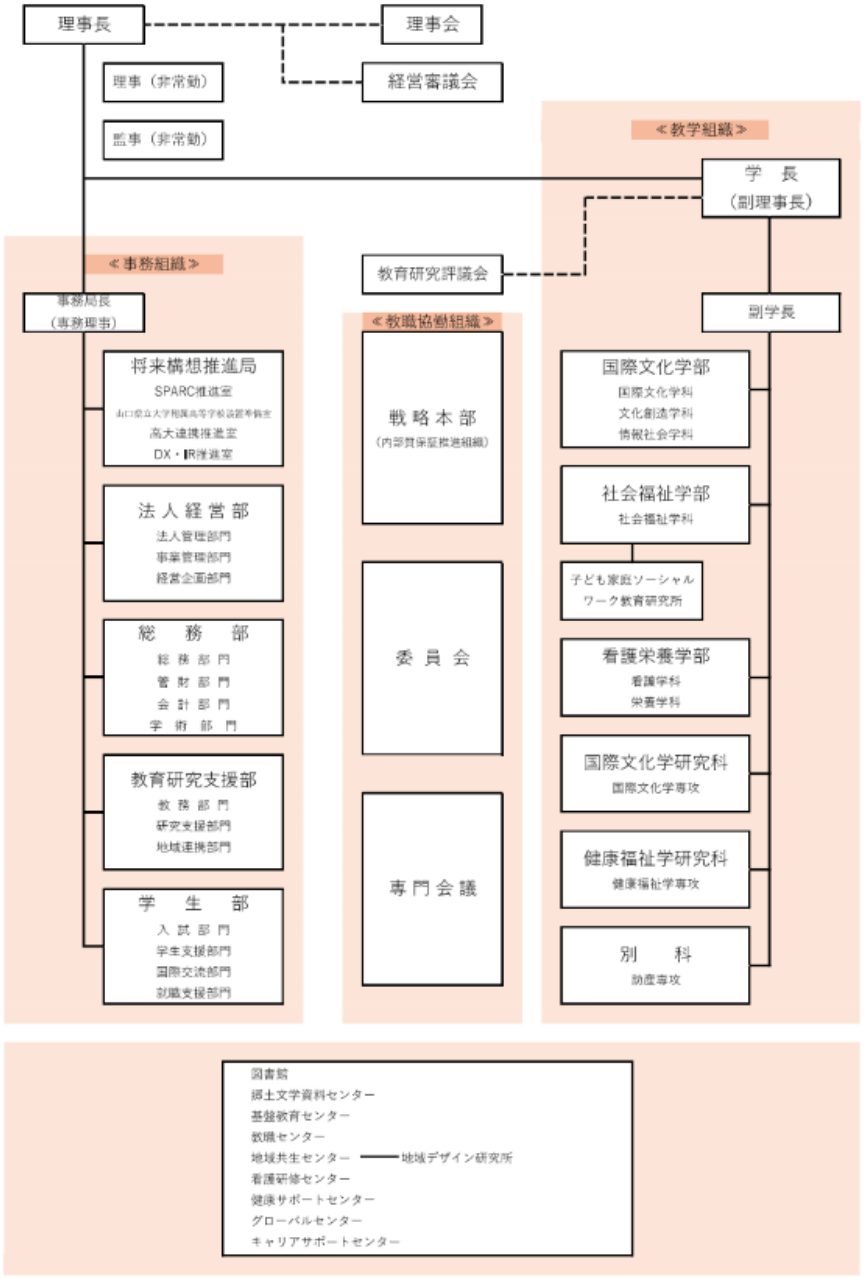
イ　教職員（本務者）

教　員　　83人（専任教員数。ただし、学長は除く。）

職　員　　44人（事務局長は除く。）

教職員計　127人

(10)組織図



(11)法人が設置運営する大学の概要（令和7年5月1日現在）

大学の名称	山口県立大学					
大学本部の位置	山口県山口市桜畠６丁目２番１号					
理事長の氏名	岡　正朗					
学長の氏名	田中　マキ子（公立大学法人山口県立大学副理事長）					
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	開設年度	備考
	年	人	人	人		
国際文化学部						
国際文化学科	4	50	－	236	平 6	R7.4 収容定員変更
文化創造学科	4	45	－	201	平19	R7.4 収容定員変更
情報社会学科	4	40		40	令 7	
社会福祉学部						
社会福祉学科	4	87	－	396	平 6	R7.4 収容定員変更
看護栄養学部						
看護学科	4	55	－	220	平19	26.4 収容定員変更
栄養学科	4	42	－	168	平19	R3.4 収容定員変更
国際文化学研究科						
国際文化学専攻	2	10	－	20	平11	
健康福祉学研究科						
健康福祉学専攻						
博士前期課程	2	10	－	20	平11	19.4 収容定員変更
博士後期課程	3	3	－	9	平18	
別科助産専攻	1	8	－	8	平24	R7.4 収容定員変更
附属施設等	地域共生センター、キャリアサポートセンター、グローバルセンター　等					
学生数	1,318人（聴講生等は除く。）					
教員数(本務者)	83人（学長は除く。）					
職員数(本務者)	44人（事務局長は除く。）					

【大学の沿革】

昭和16年　山口県立女子専門学校設立

昭和25年　同校を母体に山口女子短期大学（国文科、家政科）設置

昭和50年　山口女子大学設置
　文学部（国文学科、児童文化学科）
　家政学部（食物栄養学科、被服学科）

昭和51年　山口女子短期大学廃校

平成３年　家政学部食物栄養学科、被服学科を改組し、食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科設置

平成６年　国際文化学部、社会福祉学部設置
　文学部国文学科、児童文化学科は平成６年度から学生募集停止

平成８年　山口県立大学に改称
　看護学部設置

平成10年　家政学部食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科を再改組し、生活科学部生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科設置

平成11年　山口県立大学大学院設置
　国際文化学研究科国際文化学専攻
　健康福祉学研究科健康福祉学専攻、生活健康科学専攻

平成18年　公立大学法人山口県立大学へ設置者を変更
　健康福祉学研究科健康福祉学専攻（博士後期課程）設置

平成19年　国際文化学部文化創造学科、看護栄養学部看護学科、栄養学科設置
　生活科学部生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科、看護学部看護学科、健康福祉学研究科生活健康科学専攻は平成19年度から学生募集停止

平成24年　別科助産専攻設置

令和７年　国際文化学部情報社会学科設置

２　令和７年度の自己点検・評価結果

(1)中期計画の進捗概要

中期計画の進捗は「優れて順調」

（５段階評価中の最上位評価。昨年度は「概ね順調」）

（進捗概要）

大項目 区　分	年度計画 項目数 （評価指標数）	令和7年度実績の評価　※上段：達成度　下段：評点					評 点 平均値
		十二分に達成(達成度≧120) 5点	十分達成(100≦達成度＜120) 4点	概ね達成(90≦達成度＜100) 3点	やや未達成(70≦達成度＜90) 2点	未達成(達成度＜70) 1点	
教育研究	66(4)	32	23	4	2	1	4.3
教育	30(1)	16	10	2	1		4.4
学生支援	9	4	3		1	1	3.9
研究	8	3	4	1			4.3
地域貢献	10(3)	4	3				4.6
高大連携	9	5	3	1			4.4
業務運営	9	3	6				4.3
財務内容	2	1	1				4.5
点検･評価	1		1				4.0
その他	6	2	4				4.3
全　体	84(4)	38	35	4	2	1	4.3

※括弧書きは再掲（教育 15-1、地域貢献 7-1、7-2、15-1）であり、評価（評点）欄には再掲含まず。

※「公立大学法人山口県立大学自己点検・評価実施要領」に基づく評価手順により評価

(2)特記すべき指標

ア　取組が良好であった主な指標（「十二分に達成」の指標）

以下の指標については、年度計画を大きく上回る成果が得られた。

【教　育】

指　標	【2-2】「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果を毎年1回以上、様々な手法で発信する。
R7目標値	1回
R7実績値	4回（評点:5点）
R7取組状況	授業デザイン、取組テーマ、学修成果の評価方法・結果及び外部評価等（2024 グランプリ受賞）を分かりやすく紹介するため、新たにリーフレットを作成した。高大接続講座や高校訪問等で活用するとともに、特設サイト、県大見本市、ひとづくり財団フォーラム等を通じて教育成果を広く発信し、県内の高校や企業への理解が促進された。
R8取組方向	PBL の成果発表時には、「やまぐち未来デザインプロジェクトⅠ・Ⅱ」による初年次教育の学びが、その後の専門教育における PBL にどのようにつながるかを分かりやすく示し、教育成果の情報発信を充実させる。

【学生支援】

指　標	【13-2】学内外で開催される就職説明会や相談会、キャリアフェア参加者数を、年間70人にする。
R7目標値	50人
R7実績値	772人（評点:5点）
R7取組状況	JOB フェアやガクセイ社会科見学など従来からの取組に加え、新たにフリバフェア、分野特化型企業交流会、卒業生キャリアカフェを実施した。さらに、ランチミーティングの回数増等により、学生と企業が接する機会を拡充し、多様な企業交流機会の創出につなげた。
R8取組方向	JOB フェアや企業交流会等を通じて、学生と県内企業との接点を充実させるとともに、全学科１年生必修科目との連携により、初年次の段階から県内企業への理解を深める機会を確保し、参加促進を図る。

【研　究】

指　標	【16-1】研究創作活動の学術成果（論文等）の発表を、累計450件以上実施する。
R7目標値	75件（累計150件）
R7実績値	136件（累計305件）（評点:5点）
R7取組状況	研究創作活動助成及び国際発表支援事業の募集・支援を実施するとともに、YPU ポータルへの入力促進及び Forms による発表数調査の導入により、研究成果の発表状況を効率的に整理し、学術成果の継続的な発信につなげた。発表された論文の１つは、学術研究団体において、奨励賞を受賞した。
R8取組方向	研究創作活動助成及び国際発表支援事業による支援を継続するとともに、YPU ポータルへの入力促進や発表数調査を通じて学術成果の発表状況を把握し、研究成果の継続的な発表を促進する。

【地域貢献】

指　標	【19-1】新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計10,000人とする。
R7目標値	1,600人（累計3,200人）
R7実績値	7,166人（累計13,239人）（評点:5点）
R7取組状況	新入生オリエンテーションでの周知に加え、メニューブッ

	クの外部団体への送付やウェブサイトへの掲載により、地域連携スペースの利用促進を図った。また、学部と連携し、学生や地域住民の関心に即したギャラリー展示やイベントを実施することで、学内外からの来訪機会を創出し、利用者の増加につなげた。
R8取組方向	年間を通じて地域の企業・行政・団体等への広報を行うとともに、利用者数の調査・分析を通じて利用状況やニーズを把握する。その分析結果を踏まえ、地域連携スペース内のギャラリー展示やイベントを企画・実施することで、継続的な利用促進を図る。

【高大連携】

指　　標	【24-1】総合型選抜の受験校数を25校に増加させる。
R7目標値	10校
R7実績値	113校（評点:5点）
R7取組状況	入試広報の効果を高めるため、高大接続講座の実施時期やオンライン説明会のチラシ配布を前倒しするとともに、LINE・Instagramによる情報発信を強化した。その結果、４月のオンライン説明会参加者は185人から353人へ増加した。また、県内全高校への訪問に加え、前期に県外高校訪問を初めて実施し、訪問後のお礼メール等によるフォローアップも行うことで、高校関係者や受験生への総合型選抜等の周知を強化した。
R8取組方向	看護栄養学部での新たな総合型選抜の導入を踏まえ、入試説明会や各種広報を通じて周知を図るとともに、県内外への高校訪問や担当者向け説明会等を継続し、受験校数の拡大を図る。

イ　課題が見られた３指標（「やや未達成」「未達成」の指標）
以下の指標については、改善に向けた取組が必要である。

【教　育】

指　　標	【3-1】各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。（栄養学科：管理栄養士）
R7目標値	100%
R7実績値	89.7%（評点:2点）
R7取組状況	全教員が担当科目で国家試験に準拠した問題を出題し、全学年に意識付けを行ったほか、4年生への対策科目の履修推奨、模試、個別面談、卒業生講話等の対策を実施した。しかし、学修習慣や基礎学力が十分でない学生には効果が限定的であり、対策への参加や学修継続も個人の意欲に左右され、行動改善につながりにくかった。危機感や資格取得の必要性の認識の差、入学者層の多様化も影響した可能性がある。 ※管理栄養士養成課程新卒合格率（全国）：79.3%
R8取組方向	今後は、入学初期から基礎学力や学修習慣の定着状況を把握するとともに、成績データを活用して成績下位層を早期に把握し、個別指導を強化する。また、学年チューターや学科間の情報共有を強化し、国試対策への継続的な参加を促す支援も充実させる。

【学生支援】

指　　標	【9-2】学修者中心の学生支援を促進するため、初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3回実施する。
R7目標値	3件
R7実績値	2件（評点:1点）
R7取組状況	窓口対応を担う初任者・中堅職員を対象に、発達障害等の特性を持つ学生への理解と支援をテーマとしたFD及び健康・こころの相談ダイヤル説明会を実施した。一方で、管理職は窓口業務を統括する立場であり、実務対応を中心とした内容では管理職向け研修として位置付けにくかったため、職階別研修としての実施には至らなかった。
R8取組方向	学生支援や健康支援等の目的に応じた研修として計画的に実施するとともに、参加しやすい時期の設定及び早期周知により、実施機会の確保と参加率の向上を図る。

指　　標	【13-4】新規卒業者の県内就職割合を50%超とする。
R7目標値	50%
R7実績値	36.9%（評点:2点）
R7取組状況	県内就職割合は36.9%となり、前年度の36.8%から0.1ポイント増と、ほぼ横ばいで推移した。フリバフェアやランチミーティング等を通じて、初年次から県内企業と接する機会を拡充するとともに、インターンシップ等を通じた学生と地域・企業との接点づくりを進めた。また、デジタル技術を活用し、県内企業で働く本学卒業生を紹介することで、学生と県内企業との新たな接点を創出した。こうした取組を進める中で、三年次のアンケートでは、県内就職を視野に含める学生の割合は増加傾向にあり、今後の県内就職につながる意識醸成が進みつつある。
R8取組方向	県内企業との接点を増やす取組をさらに拡充するとともに、企業のサテライトオフィスを核とした学生との日常的な交流拠点の整備に取り組むほか、県や関係機関とも連携し、県内就職率の向上を目指す。

(3)第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（指標一覧）

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（指標一覧）

＜中期計画（指標）＞

区分	指標	評価指標	基準値	区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R7達成度	評点
教育	1-1	基盤教育機構を整備し、基盤教育から学部専門教育、大学院教育まで学修者中心の視点をふまえて一元的にマネジメントする体制を構築する。	－	目標値	ｾﾝﾀｰ設置・体制検討	基盤教育ｾﾝﾀｰ(仮称)設置	一元的管理体制整備	学修者中心の体制改善	改善	完成	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	ｾﾝﾀｰ設置・体制検討	基盤教育ｾﾝﾀｰ設置						
教育	2-1	各学部学科の履修モデルに沿って履修した学生の比率を80%以上にする。	－	目標値	制度設計	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	80%以上	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	制度整備	93.6%						
教育	2-2	「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果を毎年1回以上、様々な手法で発信する。	－	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	1回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	3回	4回						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【国際文化学科：英語、中国語、韓国語の外部検定】	50%	目標値	50%	55%	60%	65%	70%	80%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	67%	65.6%						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【文化創造学科：ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ作成検定等】	－	目標値	試行と体制整備	30%	40%	50%	50%	50%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	試行と体制整備	98.2%(3級)						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【情報社会学科：統計検定4級・ITパスポート・情報教員免許等】	－	目標値	体制整備	0%	0%	5%	10%	30%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	体制整備	5%						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【社会福祉学科：社会福祉士】	69.1%	目標値	70%	70%	70%	70%	70%	70%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	71.4%	67.4%						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【社会福祉学科：精神保健福祉士】	94.4%	目標値	85%	85%	85%	85%	85%	85%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	100%	85.7%						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【看護学科：看護師】	98.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	98.0%	100%						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【看護学科：保健師】	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	100%	100%						
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【栄養学科：管理栄養士】	95.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	2
				実績値	82.9%	89.7%						

教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【別科助産：助産師】	95.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	100%	100%						
教育	4-1	TOEIC500点以上を取得する1年生を50％以上にする。	50%	目標値	体制の見直し	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	体制の見直し	53.4%						
教育	4-2	ＡＳＥＡＮやオセアニア地域を含めた学術交流協定先等との教員・学生の交流・教育プログラム数や取組等件数を10件にする。	5件	目標値	5件	7件	8件	9件	10件	10件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	12件	18件						
教育	5-1	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けたｶﾘｷｭﾗﾑを修了した1年生を、１年次終了時点で毎年90％以上にする。(※R9-11平均で評価)	－	目標値	90%	90%	90%	90%	90%	90%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	93.1%	95.5%						
教育	5-2	令和7年度に国際文化学部に新学科を新設し、SPARC教育プログラムを土台とした3学科体制を整備する。	－	目標値	SPARC教育の試行	新学科設置(1年入学)SPARC中間評価	1-2年生	1－3年生(文系DX認定) SPARC最終評価	1－4年生 SPARC自走化1年目	学部再編完成	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	SPARC教育の試行	新学科設置・中間評価「S」						
教育	5-3	全ての学科で、必要に応じたより専門性の高いDS・DX教育の内容を取り入れた、新たな科目や取組を38件実施する。	－	目標値	6件	13件	31件	36件	37件	38件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	22件	31件						
教育	5-4	SPARC教育プログラムの専門教育履修者の満足度調査で「満足」等と回答した学生の割合を90％にする。	－	目標値	体制整備	60%	70%	80%	90%	90%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	体制整備	76.5%						
教育	5-5	社会のニーズやデジタル化推進人材育成等に対応した教育となるよう大学院を再編する。	－	目標値	WG	制度設計・事前相談等	広報・設置認可	募集広報・入試	教育実施	教育実施	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	WG	ｶﾘｷｭﾗﾑ設計完了						
教育	6-1	子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組を学生教育に活かすため、研究所の取組への学生参画を進め、参画する学生数を1年間で延べ200人にする。	－	目標値	200人	200人	200人	200人	200人	200人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	410人	379人						
教育	6-2	幼稚園教諭・保育士の養成学科等の設置に係る検討結果を踏まえ、目標を定め、必要な取組を実施する。	－	目標値	履修ﾓﾃﾞﾙの見直し・研究所の目標設定	保育者の質向上に向けた検討	－	－	－	未定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	履修ﾓﾃﾞﾙの見直し・研究所の目標設定	保育者の質向上に向けた検討						
教育	7-1	学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等、地域と連携した取組を行う科目の内容を、毎年すべての学科・研究科で１件以上充実・改善する。	－	目標値	体制整備	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	体制整備	各学科・研究科１件						
教育	7-2	学外組織と連携したPBLを年間30件実施する。	9件	目標値	11件	15件	15件	15件	30件	30件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	13件	28件						

教育	8-1	教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるｶﾘｷｭﾗﾑ改善を、累計5件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	1件 (累計3件)	1件 (累計4件)	1件 (累計5件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	策定	3件 (累計3件)						
教育	8-2	学部における学修ポートフォリオの活用率(活用した学生数／全学生数)を80%にする。	50%	目標値	制度設計	50%	60%	70%	75%	80%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	制度設計	50%(全学生は未把握)						
教育	8-3	すべての学部・研究科において学修成果を可視化し公表する。	―	目標値	ﾃﾞｰﾀ蓄積	ﾃﾞｰﾀ蓄積	100%	100%	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	ﾃﾞｰﾀ蓄積	ﾃﾞｰﾀ蓄積						
学生支援	8-4	教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるエビデンスに基づいた学生支援の改善を、累計5件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件	1件 (累計2件)	1件 (累計3件)	1件 (累計4件)	1件 (累計5件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	IR方針の検討・策定	1件						
高大連携	8-5	教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによる入試改善を累計3件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)	0件 (累計1件)	1件 (累計2件)	0件 (累計2件)	1件 (累計3件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)						
教育	9-1	学修者中心の教育を促進するため、体系化した初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3件実施する。	1件	目標値	制度設計	3件	3件	3件	3件	3件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	制度設計	3件						
学生支援	9-2	学修者中心の学生支援を促進するため、初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3回実施する。	1件	目標値	制度設計	3件	3件	3件	3件	3件	年度計画は未達成（達成度＜70）	1
				実績値	制度設計	2件						
研究	9-3	教職員の研究力・研究支援力の向上を図るため、研究に関するFD・SDを年間2件実施する。	2件	目標値	2件	2件	2件	2件	2件	2件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	4件	4件						
地域貢献	9-4	教職員の地域連携力・地域連携支援力の向上を図るため、地域貢献に関するFD・SDを年間1件実施する。	―	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	1件	1件						
高大連携	9-5	入試等に関するFD・SD(入試説明会学科説明検討会や高校訪問説明会も含む)を年3件に増加させる。	―	目標値	1件	1件	2件	2件	3件	3件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	2件	1件						
業務運営	9-6	社会情勢の変化に柔軟に対応できる法人経営を実現するため、全教職員を対象に法令遵守や人権・ハラスメント、大学運営等に関る研修を毎年度実施し、毎年参加率100％を目指す。	80%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	100%	100%						
教育	10-1	ステークホルダーへの各種調査において、教育内容に関する満足度を3.5以上に向上させる。（満足度は1-5の5段階）	―	目標値	調査準備	調査	3.0以上	3.0以上	3.5以上	3.5以上	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	調査準備	調査						
教育	10-2	すべての学部・研究科において、ステークホルダーの視点をふまえた教育結果や成果の周知・公開を行う。	―	目標値	準備	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	準備	100%						

学生支援	11-1	新たな学生支援方針のもとで、累計10件の学生支援の改善を行う。	―	目標値	方針の検討・策定、仕組み整備	1件 （累計1件）	2件 （累計3件）	3件 （累計6件）	2件 （累計8件）	2件 （累計10件）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	方針の検討・策定、仕組み整備	6件 （累計6件）						
学生支援	11-2	学園生活の環境改善のため、学生宿舎の整備を行う。	―	目標値	学生宿舎建設開始	学生宿舎建設、完成、入居開始	利用	利用	利用	利用	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	学生宿舎建設開始	完成、入居開始						
学生支援	12-1	キャンパス運営に参画し、認定証等の発行を受ける年間学生数を10人にする。	―	目標値	制度設計	5人	5人	8人	10人	10人	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	制度設計	5人						
学生支援	13-1	就職対策講座・就職ガイダンス等やインターンシップ・就業体験等の参加者、キャリアカウンセリングの延べ利用者数を、年間3,000人以上にする。	2,850人	目標値	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	3,520人	3,736人						
学生支援	13-2	学内外で開催される就職説明会や相談会、キャリアフェア参加者数を、年間70人にする。	34人	目標値	45人	50人	55人	60人	65人	70人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	109人	772人						
学生支援	13-3	「YFL」「YFLキャリア」を、累計200人認定する。また、その成果を公表する。	―	目標値	10人	20人 （累計30人）	20人 （累計50人）	50人 （累計100人）	50人 （累計150人）	50人 （累計200人）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	81人	108人 （累計189人）						
学生支援	13-4	新規卒業者の県内就職割合を50%超とする。	44.6%	目標値	50%	50%	50%	50%	50%	50%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	2
				実績値	36.8%	36.9%						
研究	14-1	学際的研究グループへの学内助成金支援を、毎年1件実施する。（※R9-11平均で評価）	1件	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	1件	1件						
研究	14-2	地域連携基盤研究への学内助成金支援を、累計18件実施する。	2件	目標値	3件	3件 （累計6件）	3件 （累計9件）	3件 （累計12件）	3件 （累計15件）	3件 （累計18件）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	9件	6件 （累計15件）						
研究	15-1	図書館の入館者数を、48,000人に増やす。（※R9-11平均で評価）	45,250人	目標値	46,000人	46,650人	47,300人	48,000人	48,000人	48,000人	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	46,017人	42,221人						
研究	16-1	研究創作活動の学術成果（論文等）の発表を、累計450件以上実施する。	69.3件	目標値	75件	75件 （累計150件）	75件 （累計225件）	75件 （累計300件）	75件 （累計375件）	75件 （累計450件）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	169件	136件 （累計305件）						
研究	16-2	研究創作活動の学術成果に関する大学から社会への記者会見等による公表を、累計10件以上実施する。	―	目標値	1件	1件 （累計2件）	2件 （累計4件）	2件 （累計6件）	2件 （累計8件）	2件 （累計10件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	1件	1件 （累計2件）						
研究	17-1	科学研究費および外部研究助成による研究創作活動を、累計148件実施する。	21件	目標値	21件	21件 （累計42件）	23件 （累計65件）	25件 （累計90件）	28件 （累計118件）	30件 （累計148件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	26件	25件 （累計51件）						

研究	18-1	IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、研究分野で累計5件実施する。	—	目標値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	1件 (累計3件)	1件 (累計4件)	1件 (累計5件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	IR方針策定	1件 (累計1件)						
地域貢献	18-2	IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、地域連携分野で累計5件実施する。	—	目標値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	1件 (累計3件)	1件 (累計4件)	1件 (累計5件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	IR方針策定	1件 (累計1件)						
地域貢献	19-1	新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計10,000人とする。	—	目標値	1,600人	1,600人 (累計3,200人)	1,700人 (累計4,900人)	1,700人 (累計6,600人)	1,700人 (累計8,300人)	1,700人 (累計10,000人)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	6,073人	7,166人 (累計13,239人)						
地域貢献	20-1	受託研究、共同研究等の地域連携事業を、累計168件実施する。	25.7件	目標値	28件	28件 (累計56件)	28件 (累計84件)	28件 (累計112件)	28件 (累計140件)	28件 (累計168件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	31件	29件 (累計60件)						
地域貢献	20-2	地域連携事業等の相談を、累計300件(延べ件数)実施する。	—	目標値	50件	50件 (累計100件)	50件 (累計150件)	50件 (累計200件)	50件 (累計250件)	50件 (累計300件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	98件	74件 (累計172件)						
地域貢献	21-1	地域ニーズを踏まえて見直しを行ったリカレント・リスキリング教育等を、累計120件実施する。	—	目標値	20件	20件 (累計40件)	20件 (累計60件)	20件 (累計80件)	20件 (累計100件)	20件 (累計120件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	55件	52件 (累計107件)						
地域貢献	21-2	履修証明プログラムを２コース開始する。	1ｺｰｽ	目標値	制度設計	制度設計	1ｺｰｽ	1ｺｰｽ	2ｺｰｽ	2ｺｰｽ	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	制度設計 1	2ｺｰｽ						
高大連携	22-1	令和8年度に附属高等学校を設置し、地域活性化人材を育成するための特色あるｶﾘｷｭﾗﾑによる教育を目標を定めて実施する。	—	目標値	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成	附属高校設置、特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育の開始	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育実施	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育実施	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育実施	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成						
高大連携	23-1	高大連携事業を年42回に増加させる。	29回	目標値	31回	34回	36回	38回	40回	42回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	77回	82回						
高大連携	23-2	入学者に占める県内高校出身者の割合を50％にする。	45%	目標値	46%	47%	48%	49%	50%	50%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	3
				実績値	44.8%	46.3%						
高大連携	24-1	総合型選抜の受験校数を25校に増加させる。	—	目標値	8校	10校	15校	20校	25校	25校	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	82校	113校						
高大連携	25-1	高校訪問等を年間25件に増加させる。	12件	目標値	15件	15件	20件	20件	25件	25件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	107件	176件						

高大連携	25-2	県内18歳人口が減少する中、進学サイト閲覧数を維持する。（※R9-11平均で評価）	18.0万PV	目標値	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	28.8万PV	25.8万PV						
高大連携	26-1	入学前教育・補習の対象者に対する受講割合80%	―	目標値	55%	60%	65%	70%	75%	80%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	96.5%	98.3%						
業務運営	27-1	DXの取組を累計6件実施する。	1件	目標値	1件	1件 （累計2件）	1件 （累計3件）	1件 （累計4件）	1件 （累計5件）	1件 （累計6件）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	1件	4件 （累計5件）						
業務運営	27-2	大学経営に関し、データ分析・活用による意思決定支援を、累計5件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件 （累計1件）	1件 （累計2件）	1件 （累計3件）	1件 （累計4件）	1件 （累計5件）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	策定	2件 （累計2件）						
業務運営	28-1	戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲を再点検し、教職協働活動の効率化のため、活動の見直しを行う。	―	目標値	○戦略本部、委員会、専門会議、ｾﾝﾀｰ等の役割・所掌範囲の再点検 ○新学科設置に伴う組織等の課題への対応	○戦略本部、委員会、専門会議、ｾﾝﾀｰ等の見直し ○附属高校設置に伴う組織等の課題への対応	○新体制での組織運営	継続見直し	継続見直し	継続見直し	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	○戦略本部、専門会議、センター等の役割・所掌範囲の再点検は行ったが、委員会については未実施 ○新学科設置に伴う組織等の課題への対応	○戦略本部、委員会、専門会議、センター等の見直し○附属高校設置に伴う組織等の課題への対応						
業務運営	29-1	教職員の評価制度及び採用方法の見直し・再整備を行い、人事評価制度については、評価結果を処遇等へ反映する仕組みを構築する。	―	目標値	見直し検討	再整備	試行	本格実施	継続見直し	継続見直し	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	見直し検討は一部に留まる	再整備						
業務運営	30-1	大学ホームページの大規模改修及びＳＮＳの戦略的運用のための仕組みづくりを行う。	―	目標値	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの公開準備完了	公開、公開後の見直し、改善の実施	見直し、改善の実施	見直し、改善の実施	見直し、改善の実施	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、SNSの一体的かつ戦略的な仕組みの構築	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの見直し	HPの一部改修完了						
業務運営	30-2	本学の各種活動に関してマスコミで取り上げられる年間件数を150件とする。（イベント単位で集計）	110件	目標値	116件	122件	129件	136件	143件	150件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	124件	145件						

業務運営	31-1	卒業生、在学生、教職員、教職員ＯＢ等からなる校友会を設立し、様々な連携事業を実施する。	校友会設立に向けた検討	目標値	校友会設立のための準備	校友会設立及び連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	校友会を設立	設立総会・設立記念交流会の実施						
業務運営	32-1	保護者懇談会の参加人数（組数）を230人（組）に増やす。	189人(組)	目標値	195人(組)	202人(組)	209人(組)	216人(組)	223人(組)	230人(組)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	192人(97組)	235人(134組)						
財務内容	33-1	新たな方策による自主財源確保の取組を累計6件実施する。	―	目標値	1件	1件(累計2件)	1件(累計3件)	1件(累計4件)	1件(累計5件)	1件(累計6件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	3件	4件(累計7件)						
財務内容	34-1	予算執行率等のデータ分析を踏まえて予算額を見直した事業の比率（＝予算額を見直した事業数／全事業数）を、累計100％とする。	―	目標値	10%	20%(累計30%)	20%(累計50%)	20%(累計70%)	20%(累計90%)	10%(累計100%)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	17.6%	22.1%(累計39.7%)						
点検評価	35-1	自己点検・評価及び第三者評価結果を大学ホームページ、大学要覧で公表する。	公表中	目標値	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表						
その他	36-1	本学の施設や設備の年間貸出件数を80件に増やす。	56件	目標値	60件	64件	68件	72件	76件	80件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	83件	87件						
その他	37-1	新型コロナウイルス感染症の拡大時の学内の状況や、感染防止のためにとった対策、学びを継続するためにとった対策を記録としてまとめる。	―	目標値	新型ｺﾛﾅ対策記録取りまとめ	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	記録とりまとめとﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有						
その他	37-2	職場巡視において改善が必要と指示された事項について、対応率100％を維持する。	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	95.2%	100%						
その他	38-1	定期的かつ持続的な法令遵守活動を実施するため、内部統制システムを構築し、継続的に検証・評価を行い、必要に応じて見直しを行う。	―	目標値	検討・整備	施行	検証・評価（継続見直し）	検証・評価（継続見直し）	検証・評価（継続見直し）	検証・評価（継続見直し）	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	検討・整備	施行						
その他	39-1	業務継続計画（BCP）を策定する。	―	目標値	策定作業	BCP策定	計画に基づく点検・見直し	計画に基づく点検・見直し	計画に基づく点検・見直し	計画に基づく点検・見直し	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	策定作業	BCP策定						
その他	40-1	教職員の危機管理能力の向上につながる訓練を、年２回以上開催する。	1.3回	目標値	2回	2回	2回	2回	2回	2回	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	2回	2回						

(4)第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【1】学修者中心の教育を促進するため、基盤教育をなす機構を整備し、基盤教育から学部専門教育、大学院教育までの教育改革・教育推進体制や各部門やセンター等との連携体制を一元的に管理する体制構築に取り組む。	【1-1】基盤教育機構を整備し、基盤教育から学部専門教育、大学院教育まで学修者中心の視点をふまえて一元的にマネジメントする体制を構築する。	基盤教育ｾﾝﾀｰ(仮称)設置	基盤教育ｾﾝﾀｰ設置	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和7年4月に基盤教育センターを開設し、各学科や科目群代表教員等が兼務で所属する運営体制を整備した。教育・学生支援本部会議の下で、基盤教育から学部専門教育、大学院教育までの情報を一元的に共有する仕組みを構築するとともに、DX・IR推進室の支援によりデータウェアハウスを整備し、アセスメントプラン・学修成果の可視化に係るデータ一覧表を作成した。また、2022年度カリキュラムの完成年度を迎えることから、令和8年度に2022～2025年度の4年間における教育成果や学修成果の検証を行い、アセスメントプランの有効性について点検・改善を実施し、その結果を公表するためのスケジュールを策定した。併せて、教職課程の自己点検評価の仕組みも構築した。	基盤教育 3学部 2研究科

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【2】全学並びに各学部の教育目標に沿った人材が育成されるよう、学部学科の履修モデルに沿った学修指導を行う。また、1年生全員が履修する課題解決型プロジェクト「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果や教育効果を学外にわかりやすく発信する。	【2-1】各学部学科の履修モデルに沿って履修した学生の比率を80%以上にする。	50%以上	93.6%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	教務部門を通じて各学部学科長に対し、前期・後期のオリエンテーションで1～4年生に履修モデルを示し、それを踏まえた履修計画を立てるよう指導を徹底した。学生向けガイダンスは本学ウェブサイトに掲載した。また、学習カルテによる振り返りと教員フィードバックの実施スケジュールを周知徹底した。さらに、令和7年12月～1月実施のDP達成度調査に履修モデルを踏まえた学修計画に関する自己評価項目を追加し、全学で履修モデルに沿った履修比率93.6%を達成した。	基盤教育3学部
	【2-2】「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果を毎年1回以上、様々な手法で発信する。	1回	4回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	「やまぐち未来デザインプロジェクト」特設サイトで、授業の位置付け、学修成果、ピア・サポート、FDや外部連携実績を発信し、最終発表会は民放ニュースでも取り上げられた。また、授業デザイン・取組テーマ・学修成果・外部評価等を掲載したリーフレットを作成し、高大接続事業や高校訪問等で3,000枚程度を配布・増刷し、大学ブログでも紹介した。さらに、国際文化学部ではPBL実践チラシを作成して東京の情報展示会や高校説明に活用し、令和8年2月のひとづくり財団フォーラムでは基盤教育と専門教育のPBLポスター展示・学生による説明を実施した。	基盤教育3学部

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【3】各学部学科において、学生に地域社会で活躍する人材に必要となる専門的知識を身に付けさせるため、学修者中心のきめ細かい専門教育を着実に実施する。	【3-1】各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。					
	英語、中国語、韓国語検定	55%	65.6%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	学科会議で令和7年度卒業予定者における各言語目標の達成状況を定期的に確認し、英語66%、中国語100%、韓国語50%、全体65.6%の達成率を得た。さらに、中国語・韓国語の学生主体の勉強会を前期に実施し、英語もセンター大学からのインターンを招いてTOEIC(R)指導を実施した。また、アカデミック英語Ⅰの授業でアルクネットアカデミーを活用し、TOEIC(R)スコアの伸びを確認した。	国際文化学科
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ作成検定	30%	98.2% （3級）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	授業内でプレゼンテーション作成検定試験の対策を行い、7月に検定試験（3級）を実施した。受験者56人中55人が合格し、合格率は98.2%（全体平均86.4%）であった。	文化創造学科
	統計検定 4 級・IT パスポート・情報教員免許等	0%	5%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	新入学生に対し民間試験や免許資格等への関心を高めるよう情報提供を行い、関連科目の受講を推奨した。また、高校で既に資格を取得している学生を把握し、取得済みの学生にはより高い資格への挑戦を、未取得の学生には統計検定3級以上または統計検定（データサイエンス基礎）以上の受験を推奨した。	情報社会学科

	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【3】各学部学科において、学生に地域社会で活躍する人材に必要となる専門的知識を身に付けさせるため、学修者中心のきめ細かい専門教育を着実に実施する。	社会福祉士	70%	67.4%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	国家試験合格率の維持向上のため、前後期毎週金曜1・2限に学部教員によるオムニバス形式の受験対策講座（社会福祉研究）を開講した。またLECの外部講師による国家試験対策講座を3年生40コマ・4年生35コマを、今年度からオンデマンド配信で実施した。さらに学部独自作成の国家試験対策手帳（自己採点表）を配布・活用を促し、外部模擬試験の受験推奨と学内で2回（10月）の模擬試験を実施した。	社会福祉学科
	精神保健福祉士	85%	85.7%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)		社会福祉学科
	看護師	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	4月に学科FDを実施し教員16人が参加、自己学習支援マニュアルの活用や国家試験対策の情報を共有し、満足度100％を得た。学科会議で模試分析を共有し全教員で国試対策に取り組んだ。「看護総合演習Ⅱ」を中心に国試問題を活用し臨地実習と関連付けた履修指導を行い、保健師模試を3回実施した。模試1・2回目ランク・最終回Cランクの学生に個別指導を実施し、国試自己採点では全員が合格圏内に到達した。	看護学科
	保健師	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）		看護学科
	助産師	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	入学時のプレテストを実施し、入学早期から各チューターが国家試験合格に向けた個別指導を実施した。専任教員の講義は助産師国家試験の出題基準に基づいて実施し、講義内容で網羅した。国家試験対策として5月、11月、1月に模擬試験を実施し、1月の模試結果を踏まえ不得意教科の国試対策講義を8コマ実施した。また各チューターが模擬試験結果に基づき、実習開始前に実習中に強化すべき学習点の個別指導を行い、実習開始後はICTを活用して他施設での実習引率中も学生に遠隔指導を行った。	別科助産
	管理栄養士	100%	89.7%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	各教員が担当科目の課題や定期試験で国家試験に準じた問題を出題し、全学年の学生の意識づけに取り組んだ。中でも4年生には正課の国試対策科目履修推奨・履修後サポート、複数回の模擬試験実施、成績不良者への面談、意欲向上を目的とした日々の声掛けを行い、卒業生から国試対策に関して話を聞く機会も設けた。また学年チューターの指示の下、各教員から研究室の学生に個別指導を行い、受験票や模試結果の受け渡し等で適宜声掛けをした。本学管理栄養士国家試験合格率は89.7％（全国新卒合格率79.3％）と高い成果を上げた。	栄養学科

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【4】基盤教育において各学科の専門を踏まえた内容の英語教育を行い、専門分野における国際性や国際コミュニケーション力を強化する。各学部・大学院の特色に応じた教育の国際化を図り、地域社会の国際化への対応を進めるため、ASEANやオセアニア地域等における新たな大学間交流の創出や、既存の学術交流協定先等との関係強化に取り組む。	【4-1】TOEIC500点以上を取得する1年生を50%以上にする。	50%以上	53.4%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	TOEIC500点以上取得に向け、e-learningプログラムによる学習の習慣づけをTOEIC対策委員等と連携して実施した。また、各学科で学科会議・チューター教員を通じて学習状況の共有と進捗不良者への声掛け・個別支援を行った。その結果、4月・7月及び12月のいずれかで500点以上を取得した1年生の割合は、全学科合計で53.4%と目標を達成した。学科別では国際文化学科87.8%、看護学科69.6%、栄養学科56.8%、文化創造学科55.1%となり目標を達成した。一方、社会福祉学科33.3%、情報社会学科22.7%と、目標未達成の学科も見られた。	3学部

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【4】基盤教育において各学科の専門を踏まえた内容の英語教育を行い、専門分野における国際性や国際コミュニケーション力を強化する。各学部・大学院の特色に応じた教育の国際化を図り、地域社会の国際化への対応を進めるため、ASEANやオセアニア地域等における新たな大学間交流の創出や、既存の学術交流協定先等との関係強化に取り組む。	【4-2】ASEANやオセアニア地域を含めた学術交流協定先等との教員・学生の交流・教育プログラム数や取組等件数を10件にする。	7件	18件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	国際化推進会議を通じて、グローバルセンター及び国際交流部門と教職協働し、計18件の交流・教育プログラムを実施した。主な取組として、短期派遣では韓国、フィリピン、ベトナム、豪州及び台湾へ計45人を派遣したほか、ハワイでのスタディーツアーに7人が参加した。また、交換留学では派遣11人、受入13人を実施し、グローバル学生交流には30人が参加した。さらに、国際文化学部ではラプラプセブ国際大学及び東部国際大学（EIU）とのCOIL授業を実施したほか、社会福祉学部では韓国の大学生との国際交流・教育プログラムを実施した。看護学科ではオンライン交流を行い、大学院では公益財団法人AFS日本協会山口支部との共催によるワークショップを実施した。	3学部 2研究科

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【5】全学でデータサイエンスのリテラシーレベルを修学させるとともに、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」を活用して令和7年度に国際文化学部の再編、情報社会学科（仮称）の新設を行い、デジタル化推進人材育成の中心とする。また、社会福祉学部及び看護栄養学部においては各専門分野や地域社会の現場のニーズを踏まえたデジタル化推進人材育成を行う内容を含んだ科目や取組を増やす。さらに、大学院については地域ニーズへの対応やデジタル化推進人材育成等に向けた再編を行う。	【5-1】「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けたカリキュラムを修了した1年生を、1年次終了時点で毎年90%以上にする。（※R9-11平均で評価）	90%	95.5%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	データサイエンス関連科目の単位取得率向上に向け、欠席の多い学生や成績不振が懸念される学生について、基盤教育センター会議から各学科へ情報共有を行い、学科、科目担当教員及び補助者等が連携して指導を実施した。その結果、リテラシーレベル認定に必要な4科目6単位（前期：「データサイエンス概論」「データ科学と社会Ⅰ」「データ科学と社会Ⅱ」、後期：「データサイエンス演習」）を全て修得した学生の割合は95.5%となった。学科別では、看護学科100%、国際文化学科98.2%、文化創造学科98.0%、栄養学科93.2%、社会福祉学科93.1%、情報社会学科90.9%となり、全学科で90%を超える成果を上げた。	3学部
	【5-2】令和7年度に国際文化学部に新学科を新設し、SPARC教育プログラムを土台とした3学科体制を整備する。	新学科設置(1年入学) SPARC中間評価	新学科設置・中間評価「S」	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	令和7年度に国際文化学部を再編し、情報社会学科を新設した3学科体制を整備するとともに、新カリキュラムを開始した。また、入学前教育（数学）については、担当教員及び学部長を中心に令和7年度使用教材を選定し、実際の教育を実施した。さらに、SPARC科目を含む新カリキュラムについては、計画どおり運用を進めており、今後は授業評価等を踏まえた改善を実施することとしている。10月に実施されたSPARC事業中間評価において、最高評価である「S」評価を獲得した。	国際文化学部

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【5】全学でデータサイエンスのリテラシーレベルを修学させるとともに、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」を活用して令和7年度に国際文化学部の再編、情報社会学科（仮称）の新設を行い、デジタル化推進人材育成の中心とする。また、社会福祉学部及び看護栄養学部においては各専門分野や地域社会の現場のニーズを踏まえたデジタル化推進人材育成を行う内容を含んだ科目や取組を増やす。さらに、大学院については地域ニーズへの対応やデジタル化推進人材育成等に向けた再編を行う。	【5-3】全ての学科で、必要に応じたより専門性の高いDS・DX 教育の内容を取り入れた、新たな科目や取組を38件実施する。	13件	31件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	DS・DX教育の内容を取り入れた新たな科目・取組を全学で31件実施した。国際文化学部17件（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ﾘﾃﾗｼｰ、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ演習、域学共創ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ、国際文化実践論、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習Ⅰ、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ活用法、ﾒﾀﾊﾞｰｽを活用した情報社会学科説明会、ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ演習、視覚情報論、ｻｰﾋﾞｽﾃﾞｻﾞｲﾝ論、ｻｰﾋﾞｽﾃﾞｻﾞｲﾝ演習、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ演習Ⅱ／DXによる課題解決（PBL）Ⅱ、地域文化論、ﾃﾞｰﾀ科学のための数学入門、ﾃﾞｰﾀ科学のための基礎数学、分野特化型企業交流会）、社会福祉学部8件（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ﾘﾃﾗｼｰ、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ演習、福祉統計、ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ実習Ⅰ、ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ実習Ⅱ、ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ実習A、ｿｰｼｬﾙﾜｰｸ実習B）、看護栄養学部6件（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰﾘﾃﾗｼｰ、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ概論、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ演習、臨床病態学Ⅲ、看護学実践実習、公衆栄養学臨地実習）	3学部
	【5-4】SPARC教育プログラムの専門教育履修者の満足度調査で「満足」等と回答した学生の割合を90%にする。	60%	76.5%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	SPARC推進室と連携し、SPARC教育プログラムのアセスメントプランに沿った学修成果の可視化の仕組みに応じ、学生満足度を含めたデータ集積のための準備・収集を開始した。各授業の中で満足度調査を実施し、「地域学」では受講者40人中33人（82.5%）、「地域文化論」では受講者78人中55人（70.5%）が「満足」と回答した。その結果、両科目の平均満足率は76.5%となった。ルーブリック自己評価については、令和7年度1年生が2年生に進級した令和8年度前期オリエンテーションにおいて実施し、学部長が取りまとめて報告する体制を整えた。	国際文化学部
	【5-5】社会のニーズやデジタル化推進人材育成等に対応した教育となるよう大学院を再編する。	制度設計・事前相談等	新カリキュラム設計完了	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	令和9年度に新体制での教育を開始できるよう、ワーキンググループにおいてカリキュラムの原案を検討した。また、国際文化学研究科・健康福祉学研究科において、大学院再編の方向性、カリキュラムと3つのポリシーの素案について、8月に学長、9月に三役及び関連する事務部門と協議を実施した。これらの協議を踏まえ、新カリキュラムの設計を完成させ、12月及び令和8年2月の教育・学生支援本部会議での審議を経て教育研究評議会で最終的な審議を行った。その結果、令和9年度入学者向けの入学案内及び広報・入試準備に着手可能となった。	2研究科

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【6】幼児教育・保育の現場のニーズに応じた人材育成に向けて、子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組強化や、県立大学の学部構成等の特色や強みを活かした幼稚園教諭・保育士の養成学科やコースの設置に係る検討を踏まえた教育の充実に取り組む。	【6-1】子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組を学生教育に活かすため、研究所の取組への学生参画を進め、参画する学生数を1年間で延べ200人にする。	200人	379人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	研究所が実施する人材育成事業への学生参加を促進した結果、取組に参画した学生数は延べ379人となり、その内訳は地域連携事業304人、その他事業等75人であった。また、学生主体による地域連携事業を3プログラム企画・運営し、地域からの参加者数は延べ271人となった。	社会福祉学部
	【6-2】幼稚園教諭・保育士の養成学科等の設置に係る検討結果を踏まえ、目標を定め、必要な取組を実施する。	保育者の質向上に向けた検討	保育者の質向上に向けた検討	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	保育士資格取得を希望する学生に対し、個別相談対応を行うとともに、保育士資格制度の説明、試験対策、受験申請及び合格後の登録手続に関する個別支援を実施した。また、幼児教育・保育に携わる保育者を対象として、8月にリカレント研修（参加者19人）及びキャリアアップ研修（参加者29人）を実施した。各研修受講者へのアンケート結果を踏まえ、研究所において幼稚園教諭及び保育士養成に関するニーズ分析及び検討を行った。	社会福祉学部

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【7】産学公の連携拠点として令和6年度に新1号館3階に産学交流スペース、研究成果発信スペース、地域共生センターを設置し、これら拠点を中心に地域ニーズを収集し、学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等の地域と連携した教育を充実させる。	【7-1】学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等、地域と連携した取組を行う科目の内容を、毎年すべての学科・研究科で1件以上充実・改善する。	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	基盤教育では「ライフデザイン」で県産業労働部長をゲストに招いた授業を、「就業体験・インターンシップ」で県内企業オンライン説明会・企業研究会・アカデミーハウス講師によるアントレプレナーシップ講義を実施した。国際文化学科では「プロジェクト演習Ⅱ」でPBLを実施し「DXによるPBL合同発表会」で発表、情報社会学科の「情報社会演習」でフォリウム社と連携したアプリ作りを実施、文化創造学科は「県大見本市」とYCAM「地域デザイン展2026」で成果発表した。社会福祉学科では「ソーシャルワーク演習Ⅱ」で地域連携の企画演習を前期7件実施し2年生110人が参加した。また、県こども・子育て応援局との連携研修会を令和8年1月に開催し1年生85人が参加した。看護学科は県立総合医療センターと連携したプレ実習研修（2年生7人）ややまぐち地域医療セミナーへの参加（1年生5人・2年生11人）を実施、栄養学科は県央商工会議所と連携し、秋穂・阿知須・阿東地域の企業を2グループで対象とした「非感染性疾患の予防・進展」テーマのPBLを実施した。大学院では令和8年2月に大学院合同研究発表会（76人参加）を1号館で開催し、「文化マネジメント実習」で2件、「国際文化学研究Ⅰ」で3件、「健康福祉学研究Ⅰ」で2件の地域連携研究を行い、公開セミナー（5回・延べ160人参加）も開催した。	3学部 2研究科

【7】産学公の連携拠点として令和6年度に新1号館3階に産学交流スペース、研究成果発信スペース、地域共生センターを設置し、これら拠点を中心に地域ニーズを収集し、学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等の地域と連携した教育を充実させる。	【7-2】学外組織と連携したPBLを年間30件実施する。	15件	28件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	学外組織と連携したPBLを全学部で合計28件実施した。国際文化学部17件（DX-PBL15件、地域共生センターPBL2件）、社会福祉学部7件（学外組織7団体と地域課題解決のための共同企画・活動プログラム）、看護栄養学部4件（地域共生センターPBL1件、食育活動等3件）	3学部

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。
2　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【8】入学から卒業・修了後まで一貫した調査・分析を行い、その結果を教育、学生支援及び入試の改善に活かすこと（エンロールマネジメント）ができるよう、全学的なIR方針のもとで教学IR方針を定めるとともに、必要な体制を構築する。また、全ての学部・研究科で学修成果を可視化し公表する。	【8-1:教育】教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるカリキュラム改善を、累計5件行う。	1件 （累計1件）	3件 （累計3件）	年度計画を十二分に達成 （達成度≧120）	9月にDX・IR推進室がデータ格納担当者向け研修を実施し、データ入力を開始した。また、基礎的なデータ入力及び職員向けデータ分析研修も実施した。一方で、全体スケジュールは当初計画より遅れており、各学部・研究科におけるアセスメントプラン関連データの入力が令和8年度実施となったことから、「教学IR実施要領」の策定については、令和8年度前半に全体像が整理された段階で着手する予定へ変更した。その一方で、アセスメントプラン策定及びデータ収集・分析が先行している国際文化学部のSPARC事業においては、教学IRデータを活用し、SPARC教育プログラムの連携開設科目である「地域学」「地域文化論」「データ科学のための基礎数学」の3科目について改善を行った。	3学部 2研究科

【8】入学から卒業・修了後まで一貫した調査・分析を行い、その結果を教育、学生支援及び入試の改善に活かすこと（エンロールマネジメント）ができるよう、全学的なIR方針のもとで教学IR方針を定めるとともに、必要な体制を構築する。また、全ての学部・研究科で学修成果を可視化し公表する。	【8-2:教育】学部における学修ポートフォリオの活用率(活用した学生数／全学生数)を80%にする。	50%	50%（全学生は未把握）	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	前期及び後期オリエンテーションにおいて、学修ポートフォリオの記載方法及び活用目的について学生へ説明する体制を整備するとともに、7月及び2月の教育・学生支援本部会議において、チューター教員への周知及び学生指導の徹底を図った。また、教員を対象として学修カルテの入力状況に関するアンケートを実施し、約4割の教員から回答を得た。その結果、回答した教員が担当する学生においては、入力率が50%以上であることを確認した。一方で、未回答が約6割にのぼったことから、全体の実態把握には課題が残った。また、学生を対象とした活用状況調査については未実施となった。	3学部
	【8-3:教育】すべての学部・研究科において学修成果を可視化し公表する。	データ蓄積	データ蓄積	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	アセスメントプランに基づき、各学科・研究科において2022年度カリキュラムのデータを分析、学修成果の可視化を行い、結果を公表することについて、スケジュールを決定した。また、2025年度開始カリキュラムのアセスメントプランに基づき、データ集積を開始した。さらに、データウェアハウスの構築状況を見つつ、各学科のデータ構築の仕組みを見直し、教務部門や各学部学科が個別に蓄積しているデータをデータウェアハウスに統一的に格納していく体制を整えた。	3学部 2研究科

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【8】入学から卒業・修了後まで一貫した調査・分析を行い、その結果を教育、学生支援及び入試の改善に活かすこと（エンロールマネジメント）ができるよう、全学的なIR方針のもとで教学IR方針を定めるとともに、必要な体制を構築する。また、全ての学部・研究科で学修成果を可視化し公表する。	【8-4:学生支援】教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるエビデンスに基づいた学生支援の改善を、累計5件行う。	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	「教学IR実施要領」の策定は令和8年度に延期したものの、データウェアハウスが構築されたことにより、学生調査のデータを見える化し、調査結果のフィードバックがしやすい環境を整えることができた。それに基づき、学生支援の改善として「自転車置き場の増設」を1件実施した。	学生支援部門
	【8-5:高大連携】教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによる入試改善を累計3件行う。	1件 (累計1件)	1件 (累計1件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和6年度に策定された「全学IR方針」のもとで、データウェアハウスが構築されたことから、格納データの選定やデータ格納の研修会への参加、本番環境へのデータ格納を実施するなど教学IRの実質化に向けて取り組んだ。「教学IR実施要領」の策定は学部との調整により令和8年度に延期したものの、入試改善については、令和7年度別科助産専攻入学生から定員が減員され、学内進学枠の募集人員も減員となったことを踏まえ、過去の志願者数から倍率高騰が予想されたため、学内進学者推薦を含む特別選抜受験者が一般選抜も併願できるように改善した（1件）。	入試部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。
2　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【9】教職員の業務遂行能力向上のため、計画的・体系的にFD・SDを実施する。	【9-1:教育】学修者中心の教育を促進するため、体系化した初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3件実施する。	3件	3件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	初任者教員向け研修として、採用5年以内の専任教員、特任教員及び実習助手を対象に、大学リーグやまぐちが企画する初任者向け研修への参加を促し、本学から3人が参加した（1件）。また、中堅教員向け研修として、社会福祉学部において令和8年2月にティーチング・ポートフォリオ研修を実施し、ポートフォリオの概要や具体的な活用方法等について研修を行い、社会福祉学部教員16人が参加した（1件）。さらに、管理職教員向け研修として、7月に教学IR及び教学マネジメント等に関する研修を実施し、管理職等教職員43人、その他職員12人の計55人が参加した（1件）。	教務部門

【9】教職員の業務遂行能力向上のため、計画的・体系的にFD・SDを実施する。	【9-2:学生支援】学修者中心の学生支援を促進するため、初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3回実施する。	3件	2件	年度計画は未達成(達成度＜70)	学生支援に関する全学的な研修として、令和8年3月に「発達障害及びそうした特性を持つ学生の理解と支援」をテーマとしたFDを開催し、教職員23人が参加した。また、同月には「健康・こころの相談ダイヤル」に関する説明会を開催し、教職員47人が参加した。実施に当たっては、学生支援会議を通じて参加を呼びかけるとともに、動画配信にも対応したことで、日程の都合が合わない教職員にも研修機会を提供した。参加者からの評価は概ね良好であり、継続的な実施を希望する意見が寄せられた。一方で、職階別研修の実施は困難であったことから、今後は学生支援や健康支援等、目的別研修の実施について検討することとした。	学生支援部門
	【9-3:研究】教職員の研究力・研究支援力の向上を図るため、研究に関するFD・SDを年間2件実施する。	2件	4件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	7月に研究・地域連携本部会議において、教職員の研究力及び研究支援力向上を目的としたFD・SD計画を策定した。また、7月から8月にかけて、科研費採択に向けたミニFDを計3回実施するとともに、外部講師による科研費対策セミナーFDを実施した。さらに、9月には研究倫理等に関する説明会FD・SDを実施した。加えて、10月及び令和8年3月には研究者交流会を開催し、研究者間の情報共有及び交流促進を図った。さらに、12月には各研修等の参加者数及びアンケート結果について報告・確認を行い、その結果を次年度の研究支援計画に反映させた。	研究支援部門
	【9-4:地域貢献】教職員の地域連携力・地域連携支援力の向上を図るため、地域貢献に関するFD・SDを年間1件実施する。	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	7月に研究・地域連携本部会議において、地域連携支援力向上を目的としたFD・SD計画を策定した。また、9月には「山口県立大学が『社会人から選ばれる大学』となるために」をテーマとした講演会を開催した。講演会はオンライン方式で講師が講演を行い、対面で15人が受講した。あわせて、講演内容を録画し、受講希望者向けに限定配信を行うことで、受講機会の拡充を図った。その後の研究・地域連携本部会議において、実施結果の報告及び評価を行った。	地域共生センター

【9】教職員の業務遂行能力向上のため、計画的・体系的にFD・SDを実施する。	【9-5:高大連携】入試等に関するFD・SD(入試説明会学科説明検討会や高校訪問説明会も含む)を年3件に増加させる。	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	入試に係るFD・SDとして、7月に「高大連携・広報と入試（小論文）、岩手県立大学の経験から」をテーマとした入試FDを開催した。	入試部門
	【9-6:業務運営】社会情勢の変化に柔軟に対応できる法人経営を実現するため、全教職員を対象に法令遵守や人権・ハラスメント、大学運営等に関る研修を毎年度実施し、毎年参加率100%を目指す。	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	管理職の資質向上を目的として、教育研究支援部と協働し、「教職協働」及び「現場のリーダーシップ」をコンセプトとした管理職研修を企画・検討し、教職員研修実施方針及び研修計画に反映した。その上で、7月には「時代の変革期の管理職について考える―創造的で進化する大学に向けて―」をテーマとした管理職研修を実施した。また、12月には「誰もが安心して働ける職場へ～大学におけるハラスメントの防止策について～」をテーマとした研修を実施した。	法人管理部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するPDCAサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【10】ステークホルダー（学生、保護者、高校等）の視点に基づいた理解しやすい教育結果や成果の周知・公開を行う。	【10-1】ステークホルダーへの各種調査において、教育内容に関する満足度を3.5以上に向上させる。（満足度は1-5の5段階）	調査	調査	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	保護者調査を本格的に開始し、前期成績送付時に調査票を同封して実施した。その結果、対象者1,339人中224人から回答を得て、回答率は16.7％となった。調査では、教育内容、施設設備及び情報提供に関する満足度が高い結果となった。また、学部学生を対象とした学生調査については、学生支援部と連携の上、10月に実施し、対象者1,305人中1,137人から回答を得た（回収率87.1％）。その結果、「学生生活全体の満足度」及び「施設設備に関する満足度」ともに高い評価となった。さらに、4年次調査においては、「就職ガイダンス」「キャリアカウンセリング」「各種講座」等の就職支援に対して高い満足度が得られた。卒業生調査については就職支援部が実施し、対象者817人中123人から回答を得た（回答率15.1％）。教育内容、施設及びサポート体制のいずれについても高い評価が得られた。大学院においては、年度末に全大学院生を対象とした満足度調査を実施し、国際文化学研究科3.7、健康福祉学研究科博士前期課程3.7、博士後期課程3.5となり、いずれも目標値（3.0以上）を上回り、全体平均でも3.6以上となった。	3学部 2研究科

【10】ステークホルダー（学生、保護者、高校等）の視点に基づいた理解しやすい教育結果や成果の周知・公開を行う。	【10-2】すべての学部・研究科において、ステークホルダーの視点をふまえた教育結果や成果の周知・公開を行う。	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	大学案内、学部だより及び各種リーフレットを発行・配布するとともに、オープンキャンパス、県大見本市及び保護者懇談会等において情報発信を行った。また、各学部においてウェブサイトのリニューアルを実施し、社会福祉学部では最新の国家試験合格率を掲載したほか、看護学科では「基礎看護学技術Ⅰ」及び「公衆衛生看護技術」の授業紹介を掲載した。栄養学科では、実習風景に関するSNS投稿を前期2件、後期2件実施するとともに、食育系課外活動ページについてイベントごとの更新を行った。大学院においては、大学公式ウェブサイトに履修証明プログラムを掲載し、2人の受講希望者があった。また、ブログを活用して大学院教員の表彰に関する情報発信を行った。	3学部 2研究科

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

2　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【11】ダイバーシティやインクルージョンを踏まえて学生支援方針を見直す。また、学園生活の環境をより良くするため、学生のニーズや視点を踏まえた施設整備・運用面の向上に取り組む。	【11-1】新たな学生支援方針のもとで、累計10件の学生支援の改善を行う。	1件 (累計1件)	6件 (累計6件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	多様な学生に対応した学生支援として、各種セミナー及び相談事業を実施し、健康セミナー（栄養）を3回開催し計93人、婦人科相談を4回開催し計34人、学校医健康相談を2回開催し8人の参加・利用があった。参加者数は口コミ等により増加し、満足度も概ね高い結果となった。また、学生が安心・安全に大学生活を送ることができるよう、関連部署と連携し、以下の6件の環境改善を実施した。①樹木及び草木の伐採等の適宜実施②宮野地域及び教育後援会の協力による南キャンパス側道への街灯設置③自転車置き場の増設④「学生の居場所」の設定及びピクトサイン作成による学内各所の居場所周知⑤学生駐車場の増設⑥2号館及び5号館へ向かう階段への手すり設置	学生支援部門
	【11-2】学園生活の環境改善のため、学生宿舎の整備を行う。	学生宿舎建設、完成、入居開始	完成、入居開始	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和8年2月の竣工に向け、学生の安全確保に必要な措置を講じるとともに、関係機関及び関係部署との調整・情報共有を行った。その結果、大きな事故やトラブルなく竣工を迎えることができた。また、竣工式についてはマスコミにも取り上げられ、本事業を学外へ広く発信する機会となった。完成後は、事業者による入居者確保を支援するため、大学公式ウェブサイトへのバナー掲載や、オープンキャンパス・入試時におけるチラシ配布等を実施した。その結果、入居申込者数は計55件（新3年生1人、新1年生54人、男子6人、女子49人）となった。	管財部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

2　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【12】学修者の成長を促し、学修者中心のキャンパスづくり、SDGsを視野に入れたキャンパスづくり等を目指すため、学生が教職員とともにキャンパス運営に参画する仕組みを構築し、本学の取組を広く周知する。	【12-1】キャンパス運営に参画し、認定証等の発行を受ける年間学生数を10人にする。	5人	5人	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和6年度に整備した学生参画認定制度の運用を開始し、制度創設初年度の募集として、卒業時の認定を想定した募集を後期に実施した。その結果、4年生3人を含む計5人を認定した。また、4年生の認定者については、学位記授与式において学部長から認定証を授与した。	学生支援部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

2　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【13】大学入学時からのキャリア教育が就職支援につながるように教育上の仕組みを見直すとともに、就職に関する調査・分析・情報提供の仕方も見直し、学生のライフデザイン・キャリアデザインの力を向上させ、学生への就職支援の充実を図る。また「YFL」「YFLキャリア」（やまぐち未来創生リーダー）人材認定を行い、地域を共創していく力のある学生を輩出する。さらに、その取組を県内企業に広く周知するなど、県内定着に向けた就職支援を実施する。	【13-1】就職対策講座・就職ガイダンス等やインターンシップ・就業体験等の参加者、キャリアカウンセリングの延べ利用者数を、年間3,000人以上にする。	3,000人	3,736人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	各学科と連携し、学年進行や学科の特性に応じた就職ガイダンス及び就職対策講座を実施するとともに、学生の就職活動等を支援するキャリアカウンセリングを実施した。また、参加者及び利用者の拡大に向けてアンケートにより学生ニーズを把握し、YPUポータル、メール、Instagramに加え、シビックチャレンジ実施時のデジタルサイネージも活用して学生への周知を行った。さらに、前期基盤教育科目においてキャリアサポートセンターの取組紹介を実施したほか、インターンシップフェア、フリバフェア、JOBフェア及び企業交流会等を開催し、低学年から社会人や企業と交流できる機会を提供した。その結果、年間利用者数は、キャリアガイダンス・就職対策講座参加者2,616人、キャリアカウンセリング利用者延べ972人、就業体験・インターンシップ参加者延べ148人の計3,736人（前年度3,520人）となり、目標（3,000人）を上回った。	キャリアサポートセンター就職支援部門

【13】大学入学時からのキャリア教育が就職支援につながるように教育上の仕組みを見直すとともに、就職に関する調査・分析・情報提供の仕方も見直し、学生のライフデザイン・キャリアデザインの力を向上させ、学生への就職支援の充実を図る。また「YFL」「YFLキャリア」（やまぐち未来創生リーダー）人材認定を行い、地域を共創していく力のある学生を輩出する。さらに、その取組を県内企業に広く周知するなど、県内定着に向けた就職支援を実施する。	【13-2】学内外で開催される就職説明会や相談会、キャリアフェア参加者数を、年間70人にする。	50人	772人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	11月に開催されたJOBフェアへ参画したほか、8月にはガクセイ社会科見学を実施し、12月には国際文化学部と連携して情報・IT分野に特化した企業交流会を開催した。また、キャリア教育ワーキングを通じて各学科へ随時情報提供を行い、学生への周知及び参加呼びかけを依頼した。国際文化学部3学科では、1年生必修科目の振替として活用したほか、社会福祉学科及び栄養学科においても前年度より参加者数が増加した。さらに、県内就職促進に向けて地域共生センターと連携し、教えて！先輩！ランチミーティングを前期2回、後期2回の計4回実施するとともに、キャリアサポートセンター内にコーディネーターによる企業紹介コーナーを設置した。主な参加者数は、4月のフリバフェアBが412人、ランチミーティング計4回が40人、10月の卒業生と語るキャリアカフェ with 大村印刷が30人、11月のJOBフェアが166人、12月の分野特化型企業交流会が118人となった。その結果、年間参加者数は計772人となり、目標（50人）を大きく上回った。	キャリアサポートセンター就職支援部門

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【13】大学入学時からのキャリア教育が就職支援につながるように教育上の仕組みを見直すとともに、就職に関する調査・分析・情報提供の仕方も見直し、学生のライフデザイン・キャリアデザインの力を向上させ、学生への就職支援の充実を図る。また「YFL」「YFLキャリア」（やまぐち未来創生リーダー）人材認定を行い、地域を共創していく力のある学生を輩出する。さらに、その取組を県内企業に広く周知するなど、県内定着に向けた就職支援を実施する。	【13-3】「YFL」「YFLキャリア」を、累計200人認定する。また、その成果を公表する。	20人（累計30人）	108人（累計189人）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	2025年度入学生から「YFLキャリア」を、それ以前の入学生には「YFL」を実施している。4月上旬及び9月末のオリエンテーションにおいて、「YFLキャリア」及び「YFL」の認定制度について学生へ周知を行った。また、教務部門と連携し、認定者に対する認定証を随時発行するとともに、3月公表を原則としつつ、科目成績付与時期に合わせて認定・公表を行った。その結果、3月末時点のYFL認定者数は108人（4年生35人、3年生61人、2年生12人）となり、目標20人（累計30人）を大きく上回る累計189人を認定した。	キャリアサポートセンター就職支援部門
	【13-4】新規卒業者の県内就職割合を50%超とする。	50%	36.9%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	低学年の段階から県内企業等との接点を増やすため、フリバフェア、ランチミーティング、ガクセイ社会科見学及び企業交流会等を実施するとともに、連携協定先への採用選考推薦制度の活用を推進した。その結果、県内就職希望割合が増加した。また、各学科との情報共有体制を整備し、コーディネーターが企業等から得た情報を各学科へ提供するとともに、授業等と関連付けた企業交流を実施するなど、県内企業紹介に係る戦略的な取組を進めた。さらに、山口労働局と連携してFDを実施したほか、新卒応援ハローワーク及び山口しごとセンターと連携し、学生の就職活動支援を行った。その結果、県内就職内定率は36.9%（就職率100%）となった。	キャリアサポートセンター就職支援部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

3　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なPR等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【14】特色ある学術研究活性化のために、領域の垣根を超えた学際的な研究並びに地域連携事業等の基盤となる研究の活動を支援する。	【14-1】学際的研究グループへの学内助成金支援を、毎年1件実施する。(※R9-11平均で評価)	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4月に第2期学術研究推進共同体の活動継続を決定し、助成金を配分するとともに、若手メンバー募集に係る周知及び説明会を実施した。 また、5月以降はミーティング運営支援を行い、6月には若手メンバー2人を決定するとともに、追加募集を開始した。さらに、10月には若手メンバーによる中間発表会を開催した。加えて、7月に研究・地域連携本部会議において研究者交流会の実施方針を決定し、全学へ周知した上で、10月に第1回研究者交流会を開催した（参加者26人）。さらに、12月には第2回研究者交流会及び研究創作活動助成研究発表会の実施方針を決定し、令和8年3月に実施した。	研究支援部門
	【14-2】地域連携基盤研究への学内助成金支援を、累計18件実施する。	3件 (累計6件)	6件 （累計15件）	年度計画を十二分に達成 （達成度≧120）	4月に研究創作活動助成において、地域連携事業の基盤となる研究の募集を開始し、あわせて募集説明会を開催した。5月には研究・地域連携本部会議メンバーによる審査を経て助成対象を選定し、6月から3月にかけて助成対象への支援を実施した。その結果、地域連携基盤研究型として6件に学内助成金支援を行い、目標3件（累計6件）を大きく上回る累計15件となった。さらに、令和8年3月の本部会議において、科研費採択率等を踏まえ、令和8年度の研究創作活動助成制度の見直し及び改善を行った。	研究支援部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

3　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なPR等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【15】本学の学術情報の基盤並びに地域における知の拠点としての機能強化を目指して、図書館等の体制・仕組み等を再整備し、研究をはじめ、教育・地域連携に関する学術情報資源の保存・活用・発信等の機能の充実・強化を図る。	【15-1】図書館の入館者数を、48,000人に増やす。（※R9-11平均で評価）	46,650人	42,221人	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	図書館利用ガイダンスを体系的に実施し、新入生に対しては入学時オリエンテーションにおいて全学科を対象としたガイダンスを実施するとともに、各学科の授業において文献検索指導を行った。また、新規採用教員に対しては個別ガイダンスを実施した。資料整備については、図書館資料収集方針に基づき、各学科と連携した選書、新着図書棚展示及び大学公式ウェブサイトでの周知を行うとともに、専門基礎科目及び実習関連資料を重点的に整備した。加えて、学生参加型の学外ブックハンティングを実施した。利用促進に向けては、企画展示13件を計画どおり実施した。その結果、グループ学習室及びラーニングコモンズの利用件数は427件（前年度192件）となり、電子書籍及びデータベース検索数も34,735件（前年度29,468件）と増加した。また、Instagram4件、YouTube2件、ブログ2件の計8件による地域向け情報発信を実施した結果、一般利用者数は1,117人（前年度708人）となり、5割以上増加した。令和8年度は利用者アンケートを実施し、来館ニーズを把握した上で、入館者数増加に向けた具体的方策を検討することとしている。	図書館

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

3　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なPR等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【16】研究創作活動の成果発表等の活動を支援し、学術成果（論文等）の質並びに量を向上する。また、研究創作活動の学術成果を地域社会等に積極的に情報提供する。	【16-1】研究創作活動の学術成果（論文等）の発表を、累計450件以上実施する。	75件 （累計150件）	136件 （累計305件）	年度計画を十二分に達成 （達成度≧120）	4月に研究創作活動助成・国際発表支援事業の募集及び説明会を実施し、5月には研究・地域連携本部会議において助成対象を選定した。その後、6月から3月にかけて支援を実施した。助成件数は、研究創作活動助成として、地域連携基盤研究型6件、教育改革型2件、大学院改革推進型2件、科研費申請支援型1件、国際発表支援事業4件となった。また、9月及び2月には、研究者に対してYPUポータルへの学術成果（論文等）の入力を周知するとともに、提出方法を集計しやすいフォーム提出方式へ変更した上で、3月末を締切として研究業績数調査を実施した。その結果、令和7年度の学術成果発表件数は136件（累計305件）となり、目標75件（累計150件）を大きく上回った。	研究支援部門
	【16-2】研究創作活動の学術成果に関する大学から社会への記者会見等による公表を、累計10件以上実施する。	1件 （累計2件）	1件 （累計2件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4月に研究・地域連携本部会議において「研究成果のプレスリリース」に関する全体周知及び情報提供依頼を行い、年間を通じて研究成果に関する情報収集を実施した。その結果、全国的な学会で受賞した教員に対し、公表に係る支援を行い、大学公式ウェブサイトにおいて1件公表した（累計2件）。	研究支援部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

3　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なPR等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【17】科学研究費及び外部研究助成金等の獲得を支援し、研究創作活動推進のための外部資金獲得を維持・向上する。	【17-1】科学研究費および外部研究助成による研究創作活動を、累計148件実施する。	21件 (累計42件)	25件 （累計51件）	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	6月に研究・地域連携本部会議において科研費獲得に向けた支援策を検討・決定し、6月から9月にかけて、ピアレビュー、学外レビュー、科研費FD、科研費ミニFD及び形式的チェックを実施した。その結果、科研費申請件数は24件となった。また、12月には前年度の採択率を踏まえて次年度の支援内容を検討し、さらに2月末の科研費採否結果を踏まえ、次年度支援内容の再検討を行った。加えて、7月には研究・地域連携本部会議において、科研費以外の研究助成に係る申請・運用ルールの一部改正を行い、全学メールにより周知した。さらに、年間を通じて科研費以外の学外助成情報をポスター掲示等により随時周知し（23件）、申請課題9件、採択課題1件、継続課題1件となった。その結果、令和7年度実績は25件（累計51件）となった。	研究支援部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

3　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なPR等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。
4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【18】全学的なIR方針のもとでIR等の仕組みを構築・運用し、研究と地域連携の質保証を充実する。	【18-1】IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、研究分野で累計5件実施する。	1件 (累計1件)	1件 (累計1件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和6年度に策定した研究IR方針に基づき、令和8年度からの研究分野におけるデータウェアハウス（DWH）の本格導入に先立ち、評価指標【17-1】「科研費実施件数」を対象として、IRを活用したPDCAサイクルを試行することとした。試行結果を踏まえ、入力データの種類や分析手法の見直しを行うとともに、令和8年度からのDWHへのデータ取り込みに向けたデータ設定を実施するなど、本格運用に向けた準備を進めた。	研究支援部門
	【18-2】IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、地域連携分野で累計5件実施する。	1件 (累計1件)	1件 (累計1件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和6年度に策定した地域連携IR方針に基づき、令和8年度からの地域連携分野におけるデータウェアハウス（DWH）の本格導入に先立ち、評価指標【19-1】「地域連携スペースの利用者延べ人数10,000人」を対象として、IRを活用したPDCAサイクルを試行することとした。 試行結果を踏まえ、入力データの種類や分析手法の見直しを行うとともに、令和8年度からのDWHへのデータ取り込みに向けたデータ設定を実施するなど、本格運用に向けた準備を進めた。	地域共生センター

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【19】産学公の連携拠点として、令和6年度より新1号館3階に産学交流スペース、研究成果発信スペース、地域共生センターを設置することから、これら拠点を利用して地域との交流を実施し、シンクタンク機能を果たすとともに、地域の健康や文化の進展を図る。	【19-1】新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計10,000人とする。	1,600人（累計3,200人）	7,166人（累計13,239人）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	4月に新入生へ入学式及びオリエンテーションを通じた周知を行うとともに、外部団体等に対しては「メニューブック」を送付し、大学公式ウェブサイトにも掲載するなど、施設利用促進に向けた情報発信を行った。また、利用人数については年間を通じて調査・集計・分析を行った。その結果、利用者数は7,166人となり、目標（1,600人）を大きく上回った。利用促進に向けた企画として、7月に講演会「海外旅行（留学）の危機管理」、8月に「認知症カフェ」等を実施したほか、ギャラリー展示においても「県大見本市」や「認知症カフェ」など、多様なテーマを取り入れた展示を行った。	地域共生センター

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【20】新1号館の産学交流スペース、研究成果発信スペースを拠点とし、コーディネートを含めた相談支援の体制・仕組み等を充実・強化し、受託研究、共同研究等の地域連携事業等を推進する。また、地域連携事業の成果を可視化して地域社会に情報提供し、外部からの評価を得ることにより地域連携事業の好循環を図る。	【20-1】受託研究、共同研究等の地域連携事業を、累計168件実施する。	28件 (累計56件)	29件 (累計60件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	6月に「研究者ガイドブック」を発行し、大学公式ウェブサイトへの掲載や、「県大見本市」の案内送付先への配布を通じて、企業、行政及び団体等に対する地域連携事業の情報発信を行った。また、地域ニーズと学内シーズのマッチングを図るため、防府市及び山口県との情報交換を実施するとともに、6月から7月にかけて学内シーズ調査を行った。その結果、防府市から2件のニーズ提示があり、実施に向けた協議を開始した。さらに、8月には「県大見本市」を開催し、来場者数は227人、アンケートでは全体満足度100%となるなど、地域連携事業の成果発信を行った。このほか、受託研究7件、学術指導4件、共同研究10件、受託事業8件の計29件の契約を締結した。	地域共生センター
	【20-2】地域連携事業等の相談を、累計300件(延べ件数)実施する。	50件 (累計100件)	74件 (累計172件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	年間を通じて、地域連携事業につながる地域ニーズと学内シーズのマッチング相談を実施した。具体的には、教員への講師派遣依頼32件、地域共生センターへの相談37件、自治体との情報交換会におけるマッチング対応2件（防府市2件、山口県0件）、さらに6月の県と大学幹部との意見交換会を契機とした次年度事業に関する相談対応3件（環境生活部2件、観光スポーツ文化部1件）など、相談件数は計74件となった。	地域共生センター

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【21】地域ニーズと受講者評価による見直しを行い、適切なリソース配分による効率化を図って、リカレント・リスキリング教育、履修証明プログラム等を地域に提供する。特に、専門性の強みを積極的に活用して、社会福祉士や精神保健福祉士、看護師、管理栄養士、幼稚園教諭・保育士、学校教諭などの専門職向けのキャリアアップ研修や、子ども家庭問題・特別支援、情報化やデザイン思考に関する研修等を実施する。	【21-1】地域ニーズを踏まえて見直しを行ったリカレント・リスキリング教育等を、累計120件実施する。	20件 (累計40件)	52件 (累計107件)	年度計画を十二分に達成 （達成度≧120）	専門職向け講座「キャリアアップ研修」を4月から令和8年1月末までに9件実施するとともに、「YPU保育者ステップアップセミナー」をオンデマンド配信により前期・後期計8講座開催した。また、県内各市町との協働による「サテライトカレッジ」を6月から11月にかけて11市町で19回実施したほか、コープやまぐちとの連携による「私らしく生きる生き方講座」を8市で8講座実施した。さらに、県民と学生が共に学ぶ「公開授業」として、前期に2授業（「外交史」「地域環境論」）、後期に3授業（「色彩表現論」「情報社会Ⅱ《宗教》」「こころの科学」）を開講するとともに、客員教授特別講義を3講義開催した。各講座等の実施後にはアンケート調査を行い、その結果について研究・地域連携本部会議において評価を実施し、次年度の取組案が承認された。 加えて、文部科学省令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（山口大学主管）の採択を受け、従業員の健康管理実践教育プログラムを9月から12月に実施した。	地域共生センター

【21】地域ニーズと受講者評価による見直しを行い、適切なリソース配分による効率化を図って、リカレント・リスキリング教育、履修証明プログラム等を地域に提供する。特に、専門性の強みを積極的に活用して、社会福祉士や精神保健福祉士、看護師、管理栄養士、幼稚園教諭・保育士、学校教諭などの専門職向けのキャリアアップ研修や、子ども家庭問題・特別支援、情報化やデザイン思考に関する研修等を実施する。	【21-2】履修証明プログラムを2コース開始する。	制度設計	2コース	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	看護研修センターにおいて、感染管理認定看護師教育課程を4月に開講し、受講生15人（県内13人、県外2人）全員が課程を修了した。また、大学院両研究科合同による履修証明プログラム「デジタル時代におけるウェルビーイング探求プログラム」を実施し、令和7年度に引き続き、10月には令和8年度受講生の募集を開始した。1月30日から2月13日に出願受付を行い、出願者は2人となるなど、計画を前倒しして実施することができた。その結果、評価指標である感染管理認定看護師教育課程及び大学院履修証明プログラムの計2コースを実施し、目標を上回って推移した。なお、感染管理認定看護師教育課程については、県の方針により今年度をもって終了することとなった。	地域共生センター

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

5　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【22】高校3年間プラス大学4年間で、特色ある教育を行い、山口県で活躍する人材を育成するため、附属高等学校を設置する。	【22-1】令和8年度に附属高等学校を設置し、地域活性化人材を育成するための特色あるカリキュラムによる教育を目標を定めて実施する。	特徴的なカリキュラムの編成	特徴的なカリキュラムの編成	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	附属高等学校の設置に向け、先取り履修、県大進学プログラム及び育成型選抜等を特徴とするカリキュラムを編成し、中学生等への周知を行った。また、12月には、附属高等学校の設置に係る定款変更が認可された。	附属高等学校設置準備室

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

5　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【23】大学の単位を修得した高校生が入学した場合の修業年限の通算制度の導入など、高大連携・接続を推進する。	【23-1】高大連携事業を年42回に増加させる。	34回	82回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	高等学校教育との円滑な接続を図るため、県内高校生を対象に、高大接続講座、出前講義及び模擬授業を年間を通じて実施した。また、令和7年度に実施する高大連携事業を紹介するリーフレットを作成し、県内全高校へ周知した。その結果、実施回数は計82回（高大接続講座6回、出前講義67回、模擬授業9回）となった。	高大連携推進室
	【23-2】入学者に占める県内高校出身者の割合を50%にする。	47%	46.3%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	主に3つの取組を実施した。 ①県内高校生等を対象に高大接続講座を実施し、社会福祉学科との同日開催をオープンキャンパスとは別日に設定するとともに、早期広報を行った結果、充足率は78%（参加者135人／定員173人）となった。 ②出前講義のPR強化のため、高大連携事業一覧を県内高校へ配布し、出前講義を66件実施した。 ③年間90校（5～8月：69校、12～1月：21校）の高校訪問を実施した。訪問に当たっては、情報社会学科の広報強化を図るとともに、在校生メッセージカードやチラシを活用し、本学の魅力発信に努めた。	入試部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

5　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【24】総合型選抜の導入などの入試改革を行い、本学のアドミッション・ポリシーに基づく学生獲得を行う。	【24-1】総合型選抜の受験校数を25校に増加させる。	10校	113校	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	主に4つの取組を実施した。 ①4月に総合型選抜志願者を対象としたオンライン入試説明会を開催し、高校生等300人が参加した。また、説明会動画を大学公式ウェブサイトに掲載し、当日参加できなかった志願者等にも視聴機会を提供するなど、継続的な情報発信を行った。 ②昨年度に引き続き、入試・イベントスケジュール、学科紹介、入試区分別案内、卒業生インタビュー等を掲載したチラシを作成し、広報活動を推進した。あわせて、受験情報サイトを活用し、情報発信を強化した。 ③6月には、県内高校の進路担当者等を対象とした入試説明会を開催し、入試制度や教育内容に関する説明及び個別相談を通じて、高校との関係構築を図った（41校・48人参加）。 ④高校訪問実施方針に基づき、県内69校及び県外22校を訪問し、総合型選抜をはじめとする入試制度の説明を行った。	入試部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

5　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【25】「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」により入試広報を充実させ、県内高等学校を中心に、本学の魅力を広く発信する。	【25-1】高校訪問等を年間25件に増加させる。	15件	176件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	令和6年度から、これまで本学への志願実績がなかった専門高校にも訪問対象を拡大した。令和7年度は、県内高校69校を対象に、12月末までに延べ83校を訪問し、さらに1月以降も7校を訪問するなど、高校側のニーズ把握や本学の魅力・必要情報の提供を行った。また、1月以降は情報社会学科の定員充足に向け、県外高校への訪問を強化し、86校を訪問した。その結果、令和7年度の高校訪問実績は延べ176件となり、目標（15件）を大きく上回った。	高大連携推進室
	【25-2】県内18歳人口が減少する中、進学サイト閲覧数を維持する。(※R9-11平均で評価)	18.0万PV	25.8万PV	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	リクルート及び進研アド等の進学情報サイトを活用し、オープンキャンパスや入試説明会に関する情報発信を行った。また、本学の学問分野に関心を有する受験生を対象に、ターゲットを絞ったWebDMを配信した。さらに、事業管理・経営企画部門と連携し、大学公式ウェブサイトや各種SNSを通じた継続的な情報発信を行った。加えて、一般選抜の出願期間中には、出願状況を踏まえ、志願者数の少ない学科に対して適時PRを強化した。	入試部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

5　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【26】高校の教育課程と大学の教育課程をつなぐ入学前教育・補習教育の推進を図る。	【26-1】入学前教育・補習の対象者に対する受講割合80％	60%	98.3%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	各学部・学科において、入学前学習の取組を実施した。①国際文化学部では総合型選抜・学校推薦型選抜の合格者70人全員が外部教育機関の数学課題（3回分）を提出し、学習期間中に2回のオンライン交流会を実施した（数学受講割合100％・英語受講割合94.3％）。また、「データ科学のための数学入門」の成績を踏まえ、プログラミングとの連続性をもたせるため数Iの範囲を超えて数IIの範囲や論理演算を含めた内容とした。②社会福祉学部では基盤教育担当者が合格者配布用の入学前学習チラシを作成し、英語受講割合は100％（41人中41人受講）となった。③看護栄養学部では、看護学科入学予定者27人全員がオンライン学習に取り組み、目標レッスン数に到達した。また、栄養学科においても基盤教育担当者と協力し受講登録・学習情報を共有し、入学予定者20人全員が受講を終了した。両学科とも英語受講割合100％となった。	3学部

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学DXや大学経営IRの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【27】必要に応じて組織体制を強化しつつ、働き方改革の推進及び将来的な成果実現に繋がるより良い職場環境の構築のため、大学DXを推進するとともに、データに基づく意思決定のため大学経営IRを推進する。	【27-1】DXの取組を累計6件実施する。	1件 (累計2件)	4件 (累計5件)	年度計画を十二分に達成 （達成度≧120）	労務管理ツールを導入し、給与明細の電子化に加え、年末調整申告、給与改定通知、自家用車利用申請等へ利用範囲を拡大することで、教職員の利便性向上及び業務効率化を図った。また、データウェアハウスについては、5月の業者選定後に構築を開始し、9月に操作研修会を2回実施したほか、令和8年3月には全学向けデータ分析ツール「YPUまるごと可視化システム」の操作説明会を開催し、運用を開始した。これにより、全学的なデータ活用基盤の整備を進めた。さらに、SharePointを活用して構築した「教職員専用ポータルサイト」に検索機能を実装した。同サイトは6月に構築を開始し、令和8年3月に公開するとともに説明会を開催した。また、旧サイトで運用していた文書管理簿等3つの内製システムをMicrosoft365上で再構築し、情報共有環境の改善を図った。加えて、Office365活用促進を目的として、Teams、OneDrive、SharePoint及びスケジュール共有をテーマとした教職員向け研修会を計4日間実施し、参加者76人、受講回数延べ377回となるなど、教職員のデジタル活用支援を推進した。	DX・IR推進室

【27】必要に応じて組織体制を強化しつつ、働き方改革の推進及び将来的な成果実現に繋がるより良い職場環境の構築のため、大学DXを推進するとともに、データに基づく意思決定のため大学経営IRを推進する。	【27-2】大学経営に関し、データ分析・活用による意思決定支援を、累計5件行う。	1件 (累計1件)	2件 (累計2件)	年度計画を十二分に達成 (達成度≧120)	全教職員がデータ分析・活用を行える環境整備を目的として、8月末にデータウェアハウス（DWH）を構築した。操作研修会及び試験運用を経て、令和8年3月にデータ分析ツール「YPUまるごと可視化システム」を公開し、大学経営IRに資する意思決定を支援した。また、令和8年3月には、DWH及びPower BIにより可視化した学内データを活用したIR推進やデータ分析に関するFDSDを開催し、教職員によるデータ活用及び分析依頼の基盤づくりを進めた。さらに、7月に開始したIR推進プロジェクト各分科会を支援し、研究IR・地域連携IR分科会（11月）及び教学IR分科会（令和8年2月）において、DWHへのデータ格納やデータ可視化を支援した。教学IR分科会では、学修者本位のエンロールメント・マネジメントに基づく可視化及び情報発信改善に向けたグラフ作成支援を行った。加えて、情報資産の区分及び取扱方法を明確化するとともに、情報セキュリティポリシー等の規程・ガイドラインを改定・新規制定し、情報セキュリティ管理体制の強化を図った。	DX・IR推進室

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学DXや大学経営IRの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【28】教育研究の組織的・効率的・自立的な運営や、働き方改革の推進のため、委員会、専門会議、センター等の教職協働の体制並びに仕組み等を再検討し、教職協働活動の改善を図る。	【28-1】戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲を再点検し、教職協働活動の効率化のため、活動の見直しを行う。	○戦略本部、委員会、専門会議、センター等の見直し ○附属高校設置に伴う組織等の課題への対応	○戦略本部、委員会、専門会議、センター等の見直し ○附属高校設置に伴う組織等の課題への対応	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	学内の全ての教職協働組織を対象に、所掌事務の範囲や会議開催実績等の調査を実施し、必要な見直しを促すための「県大カイギ改革推進方針」を策定した。また、組織間の審議・報告関係を整理するとともに、各委員会の所管本部を明確化した。さらに、附属高校設置に伴い、「附属高等学校設置準備室」を「附属高等学校室」に改組するとともに、県派遣職員を引き続き配置するなど、附属高校関連業務を担う体制を整備した。	法人管理部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学DXや大学経営IRの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【29】本学の将来を担う次世代人材を確保するため、教職員の人事評価方法並びに採用方法の制度の見直しと再整備を図る。また、その再整備の効果の可視化に努める。	【29-1】教職員の評価制度及び採用方法の見直し・再整備を行い、人事評価制度については、評価結果を処遇等へ反映する仕組みを構築する。	再整備	再整備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	教員人件費ポイント制度の創設及び人事評価制度再整備に向けた検討に着手し、8月には山口大学を訪問してポイント制度や人事評価制度の運用状況・課題についてヒアリング調査を実施した。その上で、教員人件費ポイント制度の創設（運用基準の策定等）と、教員の採用・昇任に関する評価基準等の統一を図るために内部昇任制度の見直し（評価基準の策定等）を行い、令和8年度から適用した。また、現行の人事評価制度の課題を整理し、他大学の制度や運用実態を調査・検証した上で、人事評価制度見直しの方向性を検討するとともに、今後の検討スケジュールを再確認した。加えて、研究・教育活動の高度化や産学官連携の強化を図るため、クロスアポイントメント制度を導入した。	法人管理部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学DXや大学経営IRの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【30】受験生や企業等、多様なステークホルダーへの訴求力向上のため、本学の各種活動に関する広報の戦略的な充実・強化、及び情報発信の仕組みを再構築する。	【30-1】大学ホームページの大規模改修及びSNSの戦略的運用のための仕組みづくりを行う。	公開、公開後の見直し、改善の実施	HPの一部改修完了	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	7月末に学部・学科紹介ページ及びオープンキャンパスページの改修を完了した。また、前期・後期に学生広報リーダーの全体ミーティングを実施し、学生が継続的にSNS発信へ参画する体制を整備した。その結果、Instagramにおける動画投稿数は87件（前年度比3.6倍）、通常投稿数は81件（同1.3倍）となり、情報発信量が大幅に増加した。さらに、SNS投稿に大学公式ウェブサイトのURLを掲載し、ウェブサイトへの誘導強化を図った結果、Instagramストーリーからのリンククリック数は年間2,004件（前年比約3倍）となったほか、オープンキャンパス関連投稿では94件のクリックがあった。	事業管理・経営企画部門

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【30】受験生や企業等、多様なステークホルダーへの訴求力向上のため、本学の各種活動に関する広報の戦略的な充実・強化、及び情報発信の仕組みを再構築する。	【30-2】本学の各種活動に関してマスコミで取り上げられる年間件数を150件とする。（イベント単位で集計）	122件	145件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	全学メールにより教職員へ早期の情報提供を呼びかけるとともに、情報提供フォームに加え、電話及びメールによる受付も実施するなど、学内情報の収集方法を見直した。また、メディア関係者との名刺交換を進めるとともに、プレスリリースを添付したメールマガジンを配信するなど、積極的な情報発信を行った。その結果、情報提供フォームへの入力件数は38件（前年比1.9倍）、年間のプレスリリース件数は74件（同1.2倍）、メールマガジン登録者数は累計78人（同1.3倍）、年間配信数は20号（同2.9倍）に増加した。また、マスコミ掲載件数は145件（同1.2倍）となった。	事業管理・経営企画部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学DXや大学経営IRの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【31】様々な分野で活躍する卒業生をはじめ、在学生、教職員、教職員OB等と本学とのネットワークを構築し、連携を推進する。	【31-1】卒業生、在学生、教職員、教職員OB等からなる校友会を設立し、様々な連携事業を実施する。	校友会設立及び連携事業の実施	設立総会・設立記念交流会の実施	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4月に「一般社団法人山口県立大学桜圃校友会定時（設立）総会」を開催し、桜圃校友会を設立した。また、10月には「桜圃校友会設立記念交流会2025」を開催し、卒業生、在学生、教職員及び退職教職員計119人が参加した。さらに、11月には学長、学生及び校友会役員によるランチミーティングを実施し、学生支援等について意見交換を行った。加えて、週1回程度、校友会事務局と総務部門との事務協議を実施するなど、事務局との連携強化を図った。なお、会費納入案内については表記を工夫し、入会促進につながるよう改善を行った。	総務部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営IR等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学DXや大学経営IRの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【32】保護者との意見交換の取組等の充実を図り、教育後援会との連携を強化する。	【32-1】保護者懇談会の参加人数（組数）を230人（組）に増やす。	202人(組)	235人（134組）	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	11月には華月祭と同日に保護者懇談会を開催し、学科及び関係部署と連携の上、全体会、学食体験、学科会及び個別相談会等を実施した。参加者アンケートでは、「満足」81%、「やや満足」19%と高い満足度が得られた。また、6月に教育後援会理事会を開催し、その後、書面により開催した総会の議決に基づき、学生自治会活動及び就職活動への補助等の支援を行った。さらに、地元自治会の協力のもと、南キャンパス沿い道路に外灯4基を設置し、夜間における安全面の課題への対応を行った。	総務部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

財務内容の改善に関する目標	大学の財政的基盤については、産学連携による研究費の確保や寄附講座など、自主財源の拡大も含め、その充実に向けた取組を推進する。 また、予算編成については、これまでの予算の執行状況を踏まえつつ、必要となる経費を合理的に見込んだ上で編成し、予算の執行においては、経費支出の抑制や、資産の効率的な活用に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【33】自主財源を恒常的に確保するために、学外資金や寄附金の獲得の体制・仕組み等の強化を図るほか、新たな財源確保の方策を検討し、その構築に取り組む。	【33-1】新たな方策による自主財源確保の取組を累計6件実施する。	1件 (累計2件)	4件 (累計7件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	大学公式ウェブサイトにバナー広告欄を設置し、掲載料を月額10千円（年額100千円）とする要項改正を行うとともに、学生宿舎管理運営委託先である（株）JSBから年間300千円の広告収入を確保した。また、令和8年2月にはキャンパス内にサンプリング自動販売機を設置し、月額10千円（年額120千円）の広告収入を得る仕組みを導入した。あわせて、企業広告用デジタルサイネージを設置する方針を決定した。さらに、学内未利用施設（看護棟旧図書館）について、企業向けサテライトオフィスとして再整備を行う方針を決定し、賃料収入確保の見通しを立てた。加えて、令和7年10月に駐車場利用規程を整備し、教職員及び生協等の関連団体から1,131千円の駐車場収入を確保した。	事業管理・経営企画部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

財務内容の改善に関する目標	大学の財政的基盤については、産学連携による研究費の確保や寄附講座など、自主財源の拡大も含め、その充実に向けた取組を推進する。 また、予算編成については、これまでの予算の執行状況を踏まえつつ、必要となる経費を合理的に見込んだ上で編成し、予算の執行においては、経費支出の抑制や、資産の効率的な活用に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【34】予算執行率等のデータ分析を踏まえて合理的かつ戦略的な予算編成を行う仕組み等を再整備・強化するとともに、予算執行にあたっては予算執行状況の分析や検証を行い、実績額を抑える。	【34-1】予算執行率等のデータ分析を踏まえて予算額を見直した事業の比率（＝予算額を見直した事業数／全事業数）を、累計100%とする。	20% (累計30%)	22.1% (累計39.7%)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	収入・支出データを分析した結果、非常勤教職員人件費の増加や物価高騰に伴う施設管理委託費の増加が、収支構造上の課題であることを確認した。これらへの対応として、非常勤教員人件費について95%シーリングの方針を定め、学部等へ削減協力を依頼するとともに、非常勤事務職員についても業務見直し調査を踏まえた適正配置を行った。あわせて、物価高騰分等に係る運営費交付金の増額について県と調整を行った。その結果、非常勤教員人件費の削減、非常勤事務職員人件費の削減及び県運営費交付金の増額により、収支改善を図り、積立金残高を前年度並みに確保した予算を編成した。	事業管理・経営企画部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	これまで取り組んできた自己点検や外部評価などの結果や学外者の意見が業務運営に適切に反映されているか、改めて検証し、その結果を基に必要に応じた改善を図るとともに、当該情報の公表を図る。大学の財政的基盤については、産学連携による研究費の確保や寄附講座など、自主財源の拡大も含め、その充実に向けた取組を推進する。 また、予算編成については、これまでの予算の執行状況を踏まえつつ、必要となる経費を合理的に見込んだ上で編成し、予算の執行においては、経費支出の抑制や、資産の効率的な活用に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【35】データを活用した意思決定に基づく法人経営を実現するため、自己点検・評価の仕組みを充実・強化するとともに、第4期中期計画の評価指標に基づきその達成状況を自己点検・評価する。さらに、自己点検・評価及び第三者評価の結果を大学運営に反映するとともに、大学ホームページから公表する。	【35-1】自己点検・評価及び第三者評価結果を大学ホームページ、大学要覧で公表する。	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	法人評価については、令和7年8月に令和6年度自己点検・評価報告書を大学公式ウェブサイトで公表した。中期計画については、年度当初に三役ヒアリングを踏まえた年度計画を策定するとともに、9月末時点で進捗状況を確認し、概ね順調に推移していることを確認した。また、各学科及び研究科との意見交換を実施し、入試・資格・就職を中心に、より詳細な進捗確認を行った。さらに、認証評価を見据えた年次点検として、点検評価ポートフォリオの基準Ⅰに係る数値等の時点修正を行い、年次点検を実施した。加えて、DX・IR推進室の研修及び定例ミーティングへの参加を通じて連携体制を確保するとともに、経営判断の質の向上及び適切な情報把握・発信を目的として、経営IR方針を策定し、大学経営に関する情報の収集・分析を進めることとした。	事業管理・経営企画部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

施設設備の整備、活用等に関する目標	大学の施設が地域における共創の拠点となるよう、施設設備の有効活用を図る。 また、既存の施設設備の適切な維持管理と必要な整備等を行い、良好な教育研究環境の確保に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【36】県の「山口県立大学第二期施設整備計画」を経て整備された大学施設が地域における共創の拠点となるよう、本学施設及び設備の有効活用の促進を図るとともに、適切な維持管理、必要な整備を行う。	【36-1】本学の施設や設備の年間貸出件数を80件に増やす。	64件	87件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	1号館建物の取得に伴い固定資産貸付要領を改訂し、1号館施設を貸付対象に追加するとともに、企業への貸出条件を緩和した。その結果、3月末時点の施設貸出件数は87件となり、昨年度（83件）を上回った。また、敷地最奥部の空地を学生等用駐車場として整備する工事（46台分）を9月末に完了し、10月から教職員及び関連団体を対象に駐車場使用料の徴収を開始した（学生については令和8年4月から開始予定）。さらに、「山口県立大学学生会館（仮称）整備事業に関する基本協定書」に基づく土地貸付料（年額170万円）の徴収を予定どおり開始した。加えて、施設長寿命化計画に基づき、5号館の外壁打診検査を実施するとともに、敷地入口周辺の主要箇所におけるLED化を完了した。	管財部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

安全衛生管理に関する目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止などの感染症対策など、第3期中期目標期間中の経験を継承するとともに、教育研究活動の円滑な実施に資するため、引き続き、教職員、学生の安全と健康の確保に関する取組を総合的かつ計画的に行い、その水準の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【37】教職員・学生にとって安心・安全・快適かつ環境に配慮したキャンパスの実現のため、新型コロナウイルス感染症の拡大の際に得た感染症対策の知見の継承、衛生委員会による巡視等の安全衛生活動の実施、指摘事項への対応を含む施設設備の適切な維持管理、必要な施設及び設備の整備を行う。	【37-1】新型コロナウイルス感染症の拡大時の学内の状況や、感染防止のためにとった対策、学びを継続するためにとった対策を記録としてまとめる。	ナレッジの共有	ナレッジの共有	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	新型コロナウイルス感染症拡大時に各部局等で実施した感染症対策に関する記録を収集・集約し、本学ウェブサイト（教職員向け）に掲載した。5月には全学メールにより教職員へ周知を行い、感染拡大時における学内状況、感染防止対策及び学びの継続に向けた対応に関するナレッジを教職員間で共有した。	総務部門
	【37-2】職場巡視において改善が必要と指示された事項について、対応率100％を維持する。	100%	100%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	毎月1回衛生委員会を開催し、衛生管理者による巡回状況や時間外労働の状況について報告を行うとともに、衛生管理者及び産業医からの指摘事項に随時対応した。また、産業医による研究室巡回において、整理整頓や通路確保が不十分な事例が確認された一部教員の研究室については、学部長等とも連携し、学部内に物品の仮置き場を確保した上で、期限までに物品を移動するなど改善対応を行った。	総務部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

法令遵守及び危機管理に関する目標	健全な大学運営のための定期的な法令遵守及び現代的で多様なリスクに対応するための危機管理対応の仕組みの更なる充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【38】健全な大学運営を推進するために、定期的かつ持続的な法令遵守活動を実施する。指摘事項に対して迅速かつ的確に対応する体制並びに仕組み等を充実・強化する。	【38-1】定期的かつ持続的な法令遵守活動を実施するため、内部統制システムを構築し、継続的に検証・評価を行い、必要に応じて見直しを行う。	施行	施行	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	各部局に照会した業務リスクを取りまとめるとともに、他機関（県）の運用状況を調査し、日常的モニタリングに係る本学の評価シートを作成した。12月に日常的モニタリングを実施し、その結果について、令和8年3月の内部監査委員会で審議の上、理事長へ報告した。また、対策案を策定し、各部局長へ周知・徹底を行った。	法人管理部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

法令遵守及び危機管理に関する目標	健全な大学運営のための定期的な法令遵守及び現代的で多様なリスクに対応するための危機管理対応の仕組みの更なる充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【39】現代的で多様なリスクに適切に対応できるように、危機対応マニュアルの整備・見直しとともに業務継続計画（BCP）を策定する。	【39-1】業務継続計画（BCP）を策定する。	BCP策定	BCP策定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	他大学の事例も参考に検討を行い、南海トラフ巨大地震の発生を想定した山口県立大学の事業継続計画（BCP）を策定した。策定した計画については、経営戦略本部での審議及び学内決裁を経て、大学公式ウェブサイトに掲載した。	総務部門

第4期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

法令遵守及び危機管理に関する目標	健全な大学運営のための定期的な法令遵守及び現代的で多様なリスクに対応するための危機管理対応の仕組みの更なる充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R7目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【40】危機対応訓練の実施により、教職員の危機管理能力の向上とともに危機対応の仕組みの点検を図る。	【40-1】教職員の危機管理能力の向上につながる訓練を、年2回以上開催する。	2回	2回	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	防災訓練（令和7年9月実施）では、消防署及び消防設備点検会社の協力のもと、避難訓練・消火訓練・通報訓練を実施した。今年度から新たに学生（国際文化学部1・2年生）も参加対象とし、学部を指定して卒業までに全学生が1回は参加できる仕組みを整備した。また、救急救命講習（AED講習、令和8年3月実施）では、消防署の協力のもと教職員14人が参加した。各訓練終了後にはアンケートを実施し、実施内容の検証・評価を行った。防災訓練を通じて、避難後の安否確認や情報伝達に改善の余地があることを確認し、今後の課題として整理した。さらに、NTTドコモと「災害時における相互連携協力に関する協定書」を締結し、災害時の通信復旧及び支援に関する相互協力体制を構築した。	総務部門

3　その他法人の現況に関する事項

(1)主要な経営指標等の推移（特に注記がある場合を除き、当事業年度の前６年度及び当事業年度に係るものについて記載）

ア　業務関係

(ｱ)教育

a　学生の受入状況

(a)学　部

ｉ　志願倍率（全選抜方法計、一般選抜（前期）、推薦選抜）（表１）　（倍）

区分＼入学年度				令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全選抜方法計	全学部計			4.32	4.37	4.29	3.58	3.51	4.38	3.65	1165/319=3.65
	国際文化学部		国際文化学科	5.29	6.40	5.32	3.02	3.66	5.94	4.64	232/50=4.64
			文化創造学科	4.88	3.37	4.56	3.21	3.85	4.82	5.73	258/45=5.73
			情報社会学科	－	－	－	－	－	2.10	4.05	162/40=4.05
	社会福祉学部		社会福祉学科	3.53	3.10	3.77	2.52	2.96	3.53	2.44	212/87=2.44
	看護栄養学部		看護学科	4.89	4.87	3.95	5.96	3.51	5.56	2.75	151/55=2.75
			栄養学科	3.25	5.10	4.19	4.31	4.21	4.40	3.57	150/42=3.57
うち一般選抜（前期）	全学部計			3.43	2.78	3.04	2.01	2.25	3.36	2.42	310/128=2.42
	国際文化学部		国際文化学科	4.44	4.70	2.96	1.44	2.11	5.63	4.56	73/16=4.56
			文化創造学科	5.00	2.13	3.30	2.09	2.39	3.33	4.00	60/15=4.00
			情報社会学科	－	－	－	－	－	1.25	2.17	52/24=2.17
	社会福祉学部		社会福祉学科	2.22	1.96	3.52	1.35	2.33	3.60	1.63	49/30=1.63
	看護栄養学部		看護学科	3.13	2.26	2.52	3.87	2.13	4.00	1.48	34/23=1.48
			栄養学科	3.40	3.40	2.30	2.10	2.25	2.60	2.10	42/20=2.10
うち推薦選抜	全学部計			2.24	2.20	2.16	2.11	1.90	1.83	2.03	315/155=2.03
	国際文化学部		国際文化学科	1.48	1.79	1.83	1.28	1.28	2.24	2.20	55/25=2.20
			文化創造学科	2.21	2.38	2.21	2.33	2.04	2.23	3.50	77/22=3.50
			情報社会学科	－	－	－	－	－	0.60	0.40	8/20=0.40
	社会福祉学部		社会福祉学科	2.02	1.76	1.67	1.84	1.51	1.22	1.46	60/41=1.46
	看護栄養学部		看護学科	3.33	3.22	3.22	2.89	2.63	2.52	2.30	62/27=2.30
			栄養学科	2.44	2.30	2.35	2.70	2.60	2.40	2.65	53/20=2.65

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について記載

注３：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入。３年次編入は含まない。

ii　入学定員超過率（表２）　（倍）

区　分＼入学年度		令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全学部計		1.06	1.03	1.05	1.03	1.06	1.06	1.06	337/319=1.06
国際文化学部	国際文化学科	1.16	1.06	1.11	0.97	1.06	1.14	1.08	54/50=1.08
	文化創造学科	1.02	1.04	1.12	1.12	1.08	1.09	1.09	49/45=1.09
	情報社会学科	－	－	－	－	－	1.10	1.13	45/40=1.13
社会福祉学部	社会福祉学科	1.06	1.01	1.01	1.03	1.07	1.00	1.03	90/87=1.03
看護栄養学部	看護学科	1.00	1.00	1.02	1.02	1.00	1.02	1.02	56/55=1.02
	栄養学科	1.00	1.02	1.00	1.02	1.10	1.05	1.02	43/42=1.02

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入。３年次編入は含まない。

iii　入学者に占める県内高校出身割合（表３）　（%）

区　分＼入学年度		令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全学部計		46.0	45.0	44.4	45.5	46.5	44.8	46.3	156/337=46.3
国際文化学部	国際文化学科	31.9	39.4	42.0	38.3	42.4	45.6	50.0	27/54=50.0
	文化創造学科	47.2	40.7	37.9	39.7	37.5	40.8	42.9	21/49=42.9
	情報社会学科	－	－	－	－	－	56.8	35.6	16/45=35.6
社会福祉学部	社会福祉学科	46.2	45.2	39.4	47.2	44.5	33.3	47.8	43/90=47.8
看護栄養学部	看護学科	63.6	63.6	62.5	57.1	67.3	58.9	58.9	33/56=58.9
	栄養学科	45.0	34.9	45.2	44.2	43.5	40.9	37.2	16/43=37.2
県内大学平均		29.3	28.2	29.2	27.5	28.4	29.7	－	
全国大学平均		42.8	43.4	43.7	43.7	43.3	43.8	－	

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。３年次編入は含まない。
県内大学平均及び全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工

ⅳ　収容定員超過率（実質）（表４）　　（倍）

区　分 ＼ 入学年度		令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全学部計		1.07	1.06	1.06	1.05	1.04	1.06	1.07	1352/1266=1.07
国際文化学部	国際文化学科	1.13	1.15	1.18	1.13	1.08	1.11	1.13	252/224=1.13
	文化創造学科	1.10	1.09	1.09	1.08	1.08	1.11	1.12	217/194=1.12
	情報社会学科	－	－	－	－	－	1.10	1.11	89/80=1.11
社会福祉学部	社会福祉学科	1.05	1.03	1.02	1.03	1.03	1.04	1.04	394/380=1.04
看護栄養学部	看護学科	1.03	1.01	0.99	1.00	0.99	1.01	1.02	224/220=1.02
	栄養学科	1.05	1.04	1.02	1.00	1.02	1.04	1.05	176/168=1.05

注１：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注２：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入

注３：収容定員（実質）は、在籍学生に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和

（例）学年進行中の学科（編入学定員０）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

(b)研究科

ⅰ　志願倍率（表５）　（倍）

区　分 ＼ 入学年度			令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全研究科計			0.70	1.13	1.00	0.57	1.04	1.00	0.74	17/23=0.74
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	0.40	1.20	0.90	0.80	1.00	1.00	0.80	8/10=0.80
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	0.90	0.70	1.00	0.30	0.90	1.20	0.40	4/10=0.40
		健康福祉学専攻（博士後期課程）	1.00	2.33	1.33	0.67	1.67	0.33	1.67	5/3=1.67

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入

ⅱ　入学定員超過率（表６）　（倍）

区　分 ＼ 入学年度			令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全研究科計			0.61	0.96	1.00	0.48	0.87	0.83	0.61	14/23=0.61
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	0.30	1.00	0.90	0.80	1.00	0.80	0.80	8/10=0.80
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	0.80	0.50	1.00	0.20	0.60	1.00	0.30	3/10=0.30
		健康福祉学専攻（博士後期課程）	1.00	2.33	1.33	0.33	1.33	0.33	1.00	3/3=1.00

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入

ⅲ　収容定員超過率（実質）（表７）　　（倍）

区　分＼入学年度			令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
全研究科計			0.88	1.04	1.22	1.06	1.14	1.14	1.08	53/49=1.08
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	0.50	0.80	1.00	0.90	1.00	0.95	1.00	20/20=1.00
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	0.95	0.80	0.85	0.65	0.55	0.85	0.80	16/20=0.80
		健康福祉学専攻（博士後期課程）	1.56	2.11	2.56	2.33	2.78	2.22	1.89	17/9=1.89

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入

注４：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の学科（編入学定員０）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

(c)別科助産専攻

ⅰ　志願倍率、入学定員超過率（表８）　　（倍）

区　分＼入学年度	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
志願倍率	3.08	3.83	4.92	3.92	3.83	5.25	4.50	36/8=4.50
入学定員超過率	1.00	1.00	0.92	1.00	1.00	1.00	0.88	7/8=0.88

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入

注４：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入

b　資格免許の取得状況

(a)学部

ｉ　国家資格試験合格率等（表９）　　（%）

国家資格試験受験年度 国家資格試験の名称		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
社会福祉士国家試験	県立大学	55.1	68.0	65.6	73.6	87.1	71.4	67.4	60/89=67.4
	全国平均	29.3	29.3	31.1	44.2	58.1	56.3	60.7	15438/25430=60.7 (新卒79.2)
精神保健福祉士国家試験	県立大学	94.1	93.8	100.0	89.5	100.0	100.0	85.7	12/14=85.7
	全国平均	62.1	64.2	65.6	71.1	70.4	70.7	78.2	5558/7107=78.2 (新卒89.0)
管理栄養士国家試験	県立大学	95.5	97.9	95.3	93.5	85.0	82.9	89.7	35/39=89.7
	全国平均	61.9	64.2	65.1	56.6	49.3	48.1	47.6	7582/15927=47.6 (新卒79.3)
看護師国家試験	県立大学	100.0	100.0	100.0	95.9	100.0	98.0	100.0	54/54=100.0
	全国平均	89.2	90.4	91.3	90.8	87.8	90.1	88.3	52666/59614=88.3 (新卒94.1)
保健師国家試験	県立大学	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15/15=100.0
	全国平均	91.5	94.3	89.3	93.7	95.7	94.0	87.1	6502/7467=87.1 (新卒89.9)

注１：国家資格試験受験年度の翌年度の各5月1日現在

注２：国家資格試験合格率＝国家資格試験の合格者数÷受験者数×100。県立大学は新卒。全国は新卒及び既卒計

注３：助産師国家試験については、平24に別科設置により、平26卒業生が学部での最後の養成となっている。

ii　各種免許資格取得者数（表10）　（人）

免許資格の区分・名称 ＼ 卒業年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
教育職員免許	中学校教諭（一種）（国語）	－	8	5	11	4	6	10	H29開設
	中学校教諭（一種）（英語）	－	－	2	8	5	10	18	H30開設
	高等学校教諭（一種）（国語）	8	8	5	12	4	6	10	
	高等学校教諭（一種）（家庭）	1	2	2	1	3	4	2	
	高等学校教諭（一種）（福祉）	15	6	8	10	8	8	14	
	高等学校教諭（一種）（英語）	11	6	3	10	5	10	19	
	特別支援学校教諭（一種）	14	6	8	9	8	8	14	
	栄養教諭（一種）	5	10	10	5	8	7	6	
	養護教諭（一種）	9	16	16	8	10	9	11	
	司書教諭	6	10	2	7	3	10	14	卒業時点で所定の単位を修得した者（修了申請前の者を含む）
国家試験受験資格	社会福祉士試験	104	103	98	96	96	87	99	
	精神保健福祉士試験	17	16	15	19	17	9	14	
	管理栄養士試験	44	48	43	47	40	41	42	
	看護師試験	51	57	55	49	56	51	54	
	保健師試験	12	15	16	14	11	15	15	
任用資格	学芸員	16	21	21	17	18	8	7	
	図書館司書	24	30	29	21	27	22	26	
	社会福祉主事	108	110	105	99	105	99	103	
	児童指導員	108	110	105	99	105	99	103	
	食品衛生監視員	12	16	11	22	6	16	20	
	食品衛生管理者	12	16	11	22	3	16	20	
その他	日本語教員	20	14	22	22	16	16	15	
	栄養士免許	40	43	41	47	40	41	42	

注：助産師国家試験については、平24に別科設置により、平26卒業生が学部での最後の養成となっている。

注：各種免許資格取得者数は、各年３月の学生卒業時に免許を大学が一括申請することにより学生に交付した数（教育職員免許において教職課程完成年度前に個人申請をしたものに係るもの等は含まない。）。

(b)研究科

ｉ　各種免許資格取得者数（表11）　（人）

免許資格の区分・名称 ＼ 卒業年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
教育職員免許	中学校教諭（専修）（家庭）	0	0	0	0	0	0	0	H20～取り下げ
	高等学校教諭（専修）（家庭）	0	0	0	0	0	0	0	〃

(c)別科助産専攻

ｉ　国家資格試験合格率、各種免許資格取得者数（表12）

国家資格試験の名称 ＼ 国家資格試験受験年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
助産師国家試験	県立大学	100.0	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0	10/10=100.0
	全国平均	99.4	99.6	99.4	95.6	98.8	98.9	99.7	2040/2046=99.7 (新卒99.8)

注１：国家資格試験受験年度の翌年度の各5月1日現在

注２：国家資格試験合格率＝国家資格試験の合格者数÷受験者数×100。県立大学は新卒。全国は新卒及び既卒計

（人）

免許資格の区分・名称 ＼ 修了年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
国家試験受験資格	助産師試験	11	13	12	11	11	9	10	
その他	受胎調節実地指導員	11	13	12	11	11	9	0	R7～廃止
	新生児蘇生法「一次」コース（Ｂコース）	11	13	12	11	11	9	10	

c　卒業者（修了者）の就職状況

(a)学部

ⅰ　就職決定率（表13）　（%）

区　分＼卒業年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	290/290=100.0
	国際文化学部	国際文化学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54/54=100.0
		文化創造学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	48/48=100.0
	社会福祉学部	社会福祉学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99/99=100.0
	看護栄養学部	看護学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	51/51=100.0
		栄養学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	38/38=100.0

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

ⅱ　卒業者に占める就職者の割合（表14）　（%）

区　分＼卒業年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計			93.6	90.3	89.4	92.8	91.4	92.4	93.5	290/310=93.5
	国際文化学部	国際文化学科	91.8	85.2	86.7	92.3	90.0	91.9	88.5	54/61=88.5
		文化創造学科	90.7	83.6	80.7	88.1	89.1	94.0	94.1	48/51=94.1
	社会福祉学部	社会福祉学科	96.3	94.5	93.3	98.0	95.2	92.9	97.1	99/102=97.1
	看護栄養学部	看護学科	92.2	91.2	89.1	85.7	82.1	86.3	94.4	51/54=94.4
		栄養学科	95.5	93.8	95.3	95.7	100.0	97.6	90.5	38/42=90.5
県内大学平均（学部）			74.4	71.7	70.5	73.7	73.9	72.6	－	
全国大学平均（学部）			79.2	76.2	76.3	77.5	78.0	78.3	－	

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職率＝就職者数÷卒業者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

県内大学平均及び全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工

ⅲ　実質就職率（表15）　　（%）

区　分 ＼ 卒業年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計		96.0	94.3	92.0	95.5	95.2	96.2	96.0	290/(310-8)=96.0
国際文化学部	国際文化学科	94.4	92.9	88.1	93.8	94.0	95.0	91.5	54/(61-2)=91.5
	文化創造学科	92.5	86.8	83.6	89.7	90.7	95.9	96.0	48/(51-1)=96.0
社会福祉学部	社会福祉学科	97.2	96.3	93.3	98.0	96.1	93.9	98.0	99/(102-1)=98.0
看護栄養学部	看護学科	97.9	98.1	100.0	97.7	95.8	100.0	100.0	51/(54-3)=100.0
	栄養学科	97.7	95.7	95.3	97.8	100.0	100.0	92.7	38/(42-1)=92.7
県内大学平均（学部）		85.7	83.0	86.1	85.1	87.6	86.2	－	
全国大学平均（学部）		88.5	85.5	84.1	87.6	88.3	89.0	－	

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：実質就職率＝就職者数÷（卒業者数－大学院等進学者数）×100。小数点以下第2位を四捨五入
県内大学平均及び全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工

ⅳ　県内就職割合（表16）　　（%）

区　分 ＼ 卒業年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計		40.5	37.1	42.7	44.6	39.7	36.8	36.9	107/290=36.9
国際文化学部	国際文化学科	26.9	17.3	28.8	35.0	23.8	26.3	38.9	21/54=38.9
	文化創造学科	40.8	41.3	47.8	38.5	40.8	38.3	37.5	18/48=37.5
社会福祉学部	社会福祉学科	46.2	42.3	48.0	48.5	47.5	42.4	28.3	28/99=28.3
看護栄養学部	看護学科	61.7	50.0	44.9	45.2	45.7	54.5	52.9	27/51=52.9
	栄養学科	23.8	28.9	39.0	55.6	37.5	17.5	34.2	13/38=34.2

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

v　業種別就職割合（表17）　　（%）

区　分＼卒業年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
教員	9.4	7.3	5.9	7.8	7.7	7.5	7.9	23/290=7.9
公務員	12.6	9.7	14.3	14.9	13.1	13.6	14.8	43/290=14.8
農業	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	0.7	2/290=0.7
建設業	2.9	2.7	2.1	1.7	1.3	1.8	2.1	6/290=2.1
製造業	5.5	5.4	5.6	6.8	5.7	3.9	4.1	12/290=4.1
卸売・小売業	11.7	12.0	11.2	8.8	11.4	6.8	12.8	37/290=12.8
金融・保険業	4.2	4.3	1.4	3.0	2.4	2.5	3.1	9/290=3.1
不動産業	1.0	1.7	2.1	1.7	0.7	3.6	1.7	5/290=1.7
マスコミ・広告・出版	3.2	5.4	3.1	4.1	4.0	3.2	3.1	9/290=3.1
電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	1/290=0.3
運輸・通信業	2.6	3.0	1.1	2.4	2.4	2.5	2.8	8/290=2.8
サービス業	46.9	48.5	53.2	48.6	51.2	54.3	46.6	135/290=46.6
うち福祉関係	12.0	18.1	20.3	14.9	13.5	14.3	16.6	48/290=16.6
うち栄養士関係	6.5	9.7	5.6	8.1	8.1	7.1	3.4	10/290=3.4
うち看護関係	11.7	11.4	12.2	9.8	10.8	10.4	12.8	37/290=12.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	290/290=100.0

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：業種別就職割合＝業種別就職者数÷就職者数計×100。小数点以下第2位を四捨五入

注３：マスコミ・広告・出版は平24まではサービス業でカウント

(b)研究科

ⅰ　就職決定率（表18）　（%）

区　分 ＼ 修了年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
修士課程計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6/6=100.0
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3/3=100.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	3/3=100.0
博士課程計			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0/0=0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士後期課程）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0/0=0

注１：修了年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

ⅱ　修了者に占める就職者の割合（表19）　（%）

区　分 ＼ 修了年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
修士課程計			63.6	16.7	25.0	56.3	12.5	36.4	54.5	6/11=54.5
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	60.0	25.0	20.0	70.0	25.0	42.9	42.9	3/7=42.9
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	66.7	12.5	28.6	33.3	0.0	25.0	75.0	3/4=75.0
博士課程計			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0/5=0.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士後期課程）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0/5=0.0
全国大学平均（修士課程）			78.9	76.9	77.2	78.4	79.1	78.8	－	
全国大学平均（博士課程）			75.8	75.5	76.3	76.4	77.1	76.4	－	

注１：修了年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

注３：全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工（博士課程は満期退学者を含む。）

ⅲ　県内就職割合（表20）　　（%）

区　分 ＼ 修了年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
修士課程計			57.1	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	2/6=33.3
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	33.3	100.0	0.0	42.9	0.0	0.0	33.3	1/3=33.3
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	75.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	1/3=33.3
博士課程計			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0/0=0.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士後期課程）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0/0=0.0

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

(c)別科助産専攻

ⅰ　修了者に占める就職者の割合（表21）　　（%）

区　分 ＼ 修了年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
就職決定率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9/9=100.0
就職率	90.9	92.3	100.0	90.9	90.9	100.0	90.0	9/10=90.0
県内就職割合	40.0	50.0	75.0	30.0	70.0	66.7	77.8	7/9=77.8

注１：修了年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

注３：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

注４：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

(d)参考

ｉ　求人状況（大学全体）（表22）　（人）

区分 ＼ 年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
求人企業数	農・林業	5	1	0	0	0	4	4	
	教育	278	38	39	64	73	87	84	
	建設業	51	40	65	76	69	51	57	
	製造業	168	51	87	94	152	140	153	
	卸売・小売業	313	204	228	338	278	303	289	
	金融・保険業	34	40	16	29	34	45	28	
	不動産業	20	19	21	29	23	39	36	
	マスコミ	24	12	19	43	78	126	80	
	電気・ガス・水道業	6	0	0	1	1	4	6	
	運輸・通信業	37	40	26	33	106	54	127	
	サービス業	1,606	1,408	1,356	1,352	2,217	2,206	1,786	
	うち病院、福祉関係	1,336	1,248	1,222	1,232	1,701	1,636	1,310	
	求人企業数計（社）	2,542	1,853	1,857	2,059	3,031	3,059	2,650	
	うち県内企業の数	391	308	278	383	465	404	405	
求人数（人）		27,733	25,202	26,506	36,535	56,585	67,195	53,863	
	うち県内求人数	1,297	1,295	1,303	1,536	2,531	2,336	2,642	

(ｲ)学生支援

a　奨学金給付・貸与状況（大学全体）（表23）　（人、千円）

区分		年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
学外制度	貸与	支給対象学生数	663	575	536	533	494	503	483	
		支給総額	446,752	369,635	340,791	335,321	319,670	314,187	293,627	
	給付	支給対象学生数	56	187	218	230	211	201	404	
		支給総額	16,800	101,720	119,537	118,178	108,451	100,975	101,429	
	小計	支給対象学生数	719	762	754	763	705	704	887	
		支給総額	463,552	471,355	460,328	453,499	428,121	415,162	395,056	
学内制度	貸与	支給対象学生数	－	－	－	－	－	－	－	制度なし
		支給総額	－	－	－	－	－	－	－	
	給付	支給対象学生数	－	－	－	－	－	－	－	
		支給総額	－	－	－	－	－	－	－	
	小計	支給対象学生数	－	－	－	－	－	－	－	
		支給総額	－	－	－	－	－	－	－	
制度計	貸与	支給対象学生数	663	575	536	533	494	503	483	
		支給総額	446,752	369,635	340,791	335,321	319,670	314,187	293,627	
	給付	支給対象学生数	56	187	218	230	211	201	404	
		支給総額	16,800	101,720	119,537	118,178	108,451	100,975	101,429	
	小計	支給対象学生数	719	762	754	763	705	704	887	
		支給総額	463,552	471,355	460,328	453,499	428,121	415,162	395,056	

注１：支給総額は千円未満四捨五入

注２：平27以降の学外制度（給付）はJASSO等の奨学金を含めてカウント

b　授業料減免状況（表24）　（件、千円）

年　度 区　分	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
件　数	231	389	424	434	396	390	761	
金　額	32,282	80,638	89,151	88,943	80,995	74,767	186,548	

注１：各年度の件数及び金額は前期及び後期の計

注２：金額は千円未満四捨五入

c　生活相談室等利用状況（表25）　（件）

相談件数 施設の名称	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
学生相談室	1,025	1,272	911	1,030	818	752	727	

注：相談件数は延べ数

(ｳ)研究

a　外部研究資金の受入状況（表26）　（件、千円）

区　分 ＼ 受入年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
文部科学省科学研究費補助金	件数	29	28	24	23	30	25	27	
	金額	33,520	27,050	24,431	24,143	38,419	26,156	33,471	
文部科学省大学改革等推進補助金	件数	1	1	0	1	2	2	2	
	金額	2,000	452	0	45,207	54,750	85,044	66,411	
受託研究・受託事業	件数	27	21	14	20	22	21	19	
	金額	35,670	30,916	31,733	47,163	43,238	31,125	41,839	
奨学寄附金・公募助成金	件数	18	21	8	9	10	12	12	
	金額	18,457	24,504	20,481	29,627	14,329	13,387	21,782	
共同研究	件数	15	8	9	6	6	10	10	
	金額	3,182	1,425	2,003	550	500	800	3,461	
その他	件数	3	3	5	3	2	1	0	
	金額	6,830	8,413	21,923	12,198	4,246	569	0	
合　計	件数	93	82	60	62	72	71	70	
	金額	99,659	92,760	100,571	158,888	155,483	157,081	166,964	

注１：新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入
注２：科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの（b(表27）において同じ。）

b　科学研究費補助金の申請採択状況（表27）　（件）

区　分 ＼ 申請年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
新規採択申請件数	53	34	32	21	12	26	24	
うち採択件数	10	6	6	10	4	10	4	

注１：申請年度は採択年度の前年度
注２：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において県立大学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの
（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており
申請後に県立大学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）
注３：研究種目「研究活動スタート支援」は、申請と同年度の採択となるため申請件数に含まない。

(ｴ)地域貢献

a　サテライトカレッジの開催状況（表28）

区　分＼年　度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
テーマ件数（件）	9	7	8	12	22	19	19	
開催箇所数（箇所）	9	7	8	10	11	11	11	
延べ開催回数（回）	19	12	17	22	23	20	19	
延べ受講者数（人）	461	290	310	613	585	556	687	

b　社会人等の受入状況

(a)社会人入学者（表29）　（人）

区　分＼入学年度	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
学部計　＊注３	0	0	0	0	0	0	0	※H28年度入試から廃止
研究科計	9	9	14	5	11	15	10	
別科計	1	0	1	0	0	0	1	

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数

注４：「別科計」の数は、社会人推薦による入学者数

(b)聴講生等の学生数（表30）　（人）

区　分＼年　度	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
学部計	0	1	3	33	18	8	8	委託生を除く、交換留学生を含む
研究科計	0	0	0	0	0	0	2	

注１：「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

(オ)高大連携

a　連携協定一覧（表31）

締結先の名称	国公私の別	締結先の所在地	協定締結年月日	備　考
野田学園高等学校	私	山口県山口市野田56	平成19年 1月17日	
山口県立華陵高等学校	公	山口県下松市大字末武上217-2	平成24年12月20日	
山口県立宇部高等学校□	公	山口県宇部市寺の前町3-1	平成26年 5月19日	
周防大島町・山口県立大学附属周防大島高等学校	公	山口県大島郡周防大島町大字西安下庄489	令和 8年 3月18日	

注：報告書提出日の属する年度の5月1日現在

b　高校訪問の状況（表32）　（人）

区　分＼年　度		令6	令7	令8	令	令	令	令	備　考
高校訪問の数		107	176	－					
参考	対象生徒数			－					
	受験者数	388	514	－					
	合格者数	150	216	－					
	入学者数	149	209	－					

注１：対象生徒数＝高等学校等を訪問し、教職員による大学説明等を受けた生徒数

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

(カ)国際交流

a　学術交流協定締結先一覧（表33）

締結先の名称	国公私の別	締結先の所在地	協定締結年月日	備　考
曲阜師範大学	公立	中華人民共和国　（山東省曲阜市）	平成4年5月14日	
慶南大学校	私立	大韓民国　（慶尚南道昌原市）	平成8年4月27日	
ビショップス大学	公立	カナダ　（ケベック州シャーブルック市）	平成14年4月16日	
ナバラ州立大学	公立	スペイン　（ナバラ州パンプローナ市）	平成15年11月13日	
青島大学	公立	中華人民共和国　（山東省青島市）	平成16年11月16日	
ラップランド大学	国立	フィンランド（ラッピ県ロヴァニエミ市）	平成22年4月28日	
釜山大学校	国立	大韓民国（釜山広域市）	平成26年1月31日	
ハワイ大学コミュニティカレッジ	公立	アメリカ合衆国　（ハワイ州７市町村）	令和6年2月13日	
西フロリダ大学	公立	アメリカ合衆国　（フロリダ州ペンサコーラ市）	令和6年2月17日	
嘉義大学	国立	台湾　（嘉義市）	令和7年6月27日	
（センター大学）	（私立）	（アメリカ合衆国　（ケンタッキー州ダンビル））	（平成12年1月28日）	令和7年7月協定終了

注：報告書提出日の属する年度の5月1日現在

b　外国人学生（留学生）の状況（表34）　（人）

区　分＼年　度		令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
外国人学生（留学生）の数		26	24	27	25	25	21	19	
国別内訳	中華人民共和国	17	15	20	17	20	11	9	定住ビザ1名を含む
	大韓民国	7	7	5	7	4	4	5	兵役のため休学中1名を含む
	その他のアジア	2	2	2	1	1	2	3	
	北米	0	0	0	0	0	2	0	
	欧州	0	0	0	0	0	2	2	

注１：外国人学生（留学生）の数＝県立大学に在籍する外国人学生のうち留学生（聴講生、研究生等を含む。）の在籍者数

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

イ　財務関係

(ｱ)資産、負債（表35）　（千円）

区分＼年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
資産　A	9,381,295	9,435,865	12,500,895	12,998,086	12,515,521	11,375,598	12,589,440	
固定資産	8,555,794	8,602,005	11,596,091	12,117,083	11,849,282	10,784,100	12,153,286	
流動資産	825,501	833,860	904,804	881,003	666,239	591,498	436,154	
負債　B	866,036	1,079,194	1,056,769	1,018,486	473,706	417,167	412,791	
固定負債	589,660	641,711	617,047	613,422	7,746	8,299	12,602	
流動負債	276,376	437,483	439,722	405,064	465,960	408,868	400,189	
純資産　C	8,515,259	8,356,671	11,444,125	11,979,600	12,041,814	10,958,431	12,176,649	
資本金	9,542,923	9,542,923	12,797,623	13,601,923	13,601,923	12,478,637	13,967,737	
資本剰余金	△ 1,584,004	△ 1,585,700	△ 1,831,696	△ 2,110,551	△ 2,380,553	△ 2,327,324	△ 2,635,400	
うち損益外減価償却累計額（－）	△ 1,805,860	△ 2,011,879	△ 2,289,523	△ 2,567,344	△ 2,862,564	△ 2,605,984	2,860,128	
うち損益外減損損失累計額（－）	△ 998	△ 998	△ 998	△ 998	△ 29,664	△ 9,329	△ 998	
利益剰余金	556,340	399,448	478,198	488,227	820,444	807,118	844,312	
前中期目標期間繰越積立金	291,217	11,966	11,966	0	0	701,906	645,325	
目的積立金	102,696	265,123	283,466	348,210	143,011	－	103,315	
積立金	－	－	－	－	－	－	－	
当期未処分利益	162,427	122,359	182,766	140,018	677,433	105,212	95,672	
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－	－	－	－	
負債純資産合計　D＝B＋C	9,381,295	9,435,865	12,500,895	12,998,086	12,515,520	11,375,598	12,589,440	

注：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示

(ｲ)損益（表36）　　（千円）

区分＼年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
経常費用　A	1,906,570	2,353,453	2,215,613	2,232,322	2,409,690	2,368,074	2,481,864	
業務費	1,746,341	2,141,107	2,029,804	1,989,537	1,999,328	2,130,578	2,224,008	
教育経費	263,366	567,924	335,050	377,605	379,612	389,924	475,736	
研究経費	50,478	48,745	54,623	61,485	60,457	51,649	40,839	
教育研究支援経費	32,314	85,663	56,046	47,437	50,021	46,104	54,412	
地域貢献費	4,054	4,172	5,647	17,446	17,564	13,339	11,692	
受託研究費	6,478	10,652	13,599	20,106	18,398	8,796	11,624	
受託事業費	20,438	16,748	15,674	16,659	16,559	16,948	23,071	
役員人件費	37,247	37,435	37,302	38,076	38,545	39,146	38,583	
教員人件費	991,841	1,031,453	1,160,754	1,047,248	987,307	1,079,658	1,068,021	
職員人件費	340,126	338,314	351,111	363,475	430,865	485,014	500,030	
一般管理費	160,139	211,756	184,903	242,220	410,154	237,496	257,856	
その他	90	590	906	565	208	0	0	
経常収益　B	2,043,373	2,216,244	2,306,011	2,245,883	2,180,455	2,355,648	2,522,682	
運営費交付金収益	1,103,048	1,208,640	1,353,852	1,273,224	1,161,995	1,353,863	1,521,662	
授業料収益	723,480	681,092	715,970	720,631	728,925	730,201	741,277	
入学金収益	79,242	77,635	81,041	75,763	77,152	78,625	77,029	
検定料収益	24,338	24,996	25,066	20,847	20,559	25,093	20,258	
受託研究等収益	9,245	14,196	18,151	26,759	22,747	11,073	15,325	
受託事業等収益	28,657	17,549	16,669	21,520	21,143	21,347	29,697	
寄附金収益	15,981	21,292	11,184	9,377	39,040	20,597	26,992	
補助金等収益	1,110	2,160	6,042	38,065	59,684	85,061	62,108	
その他	58,272	168,684	78,037	59,697	49,210	29,788	28,334	
経常利益　C＝B－A	136,803	△ 137,209	90,397	13,561	△ 229,235	△ 12,427	40,818	
臨時損失　D	－	725	－	1,456	－	899	3,624	
臨時利益　E	－	－	－	13	604,062	0	0	
当期純利益　F＝C－D＋E	136,803	△ 137,934	90,397	12,119	374,827	△ 13,326	37,194	
目的積立金取崩額　G	25,624	260,293	92,369	127,899	302,606	118,538	58,478	
当期総利益　H＝F＋G	162,427	122,359	182,766	140,018	677,433	105,212	95,672	

注：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示

(ｳ)キャッシュ・フロー（表37）　（千円）

区分＼年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー　A	164,918	△ 14,667	193,968	△ 5,342	△ 225,017	△ 49,940	88,573	
投資活動によるキャッシュ・フロー　B	△ 41,804	81,747	△ 128,815	△ 22,394	△ 698	37,799	13,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー　C	△ 10,525	△ 8,279	△ 4,379	△ 3,965	△ 3,890	△ 324	0	
資金に係る換算差額　D	－	－	－	－	－	－	－	
資金増加額　E＝A＋B＋C＋D	112,589	58,801	60,774	△ 31,701	△ 229,605	△ 12,465	102,522	
資金期首残高　F	235,167	347,756	406,557	467,330	435,629	206,024	193,559	
資金期末残高　G	347,756	406,557	467,330	435,629	206,024	193,559	296,081	

注：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示

ウ　教職員数（表38）　（人）

免許資格の区分・名称＼年度		令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	備　考
教員数	本務者	88	85	87	84	88	84	89	学長、副学長を含む。
	兼務者	153	161	154	173	180	171	166	
職員数	本務者	36	36	36	39	43	45	40	事務局長を含む。
	兼務者	0	0	0	0	0	0	0	

注１：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注２：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(2)主要な施設等の状況（表39）

種類	構造	床面積	竣工年	経過年数	備考
		㎡	年度	年	
旧厚生棟	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根・鉄板葺平家建	646.65	昭54	47	
課外活動棟（有隣館）	鉄骨造鉄板葺２階建	584.88	昭55	46	
体育館	鉄骨造鉄板葺２階建	1,239.34	昭48	53	
クラブ棟	鉄骨造鉄板葺２階建	263.52	昭55	46	
５号館	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下２階付４階建	6,745.71	平8	30	
６号館	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺３階建	2,567.06	平8	30	
講堂	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下１階付３階建	2,545.72	平8	30	
２号館	鉄筋コンクリート造陸屋根５階建	6,229.42	平28	10	
４号館	鉄筋コンクリート造陸屋根３階建	4,223.43	平28	10	
３号館	鉄筋コンクリート造陸屋根５階建	10,596.31	令1	7	
新厚生棟	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地下１階付平屋建	1,606.20	令3	5	
１号館	鉄筋コンクリート造陸屋根５階建	3,539.26	令5	3	県からの出資(令和７年４月１日)

注：中期目標期間最終年度末現在

(3)役員等の状況

ア　役員の役職・氏名・任期（表40）

氏名	役職	任期	任期途中の異動の有無	備考
岡　　正朗	理事長	令　４．４．１～令　８．３．３１ 令　８．４．１～令１２．３．３１	無	
田中　マキ子	副理事長	令　４．４．１～令　８．３．３１ 令　８．４．１～令１０．３．３１	無	学長
松岡　正憲	専務理事	令　６．４．１～令　７．３．３１	無	事務局長
永富　直樹	専務理事	令　７．４．１～令　９．３．３１	無	事務局長
河村　　勉	理　事	令　４．４．１～令　６．３．３１ 令　６．４．１～令　８．３．３１	無	非常勤
國重　敦生	理　事	令　４．４．１～令　６．３．３１ 令　６．４．１～令　８．３．３１	無	非常勤
佐伯　彰二	理　事	令　８．４．１～令１０．３．３１	無	非常勤
坂本　竜生	理　事	令　８．４．１～令１０．３．３１	無	非常勤
正木　圭子	監　事	令　４．９．１～令　８．８（財務諸表承認日）	無	非常勤
小林　　亨	監　事	平３０．４．１～令　４．８．３１ 令　４．９．１～令　８．８（財務諸表承認日）	無	非常勤

注：報告書提出日現在（中期目標期間の開始年度の4月1日以降在任していたものであって、中期目標期間終了年度の末日までに退任したものを含む。）

イ　会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬は9百万円(税抜)であり、非監査業務に基づく報酬は発生しない。

注：金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

(4)従前の評価結果等の活用状況（表41）

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定日	指摘事項等	指摘事項への対応等
公益財団法人大学基準協会	平30. 3.14	１．評価結果 　大学基準協会の大学基準に適合していると認定 ２．大学基準協会による本学への提言 (1) 長所　3件 (2) 努力課題　2件 ①学則又はこれに準ずる規則等による課程ごとの目的の規定（健康福祉学研究科） ② 修士論文と修士制作のぞれぞれの審査基準の策定（国際文化学研究科） (3) 勧告　なし	努力課題については改善報告書を取りまとめたため、令和元年7月末に大学基準協会に提出。措置状況は次のとおり。 ①課程ごとの目的を学則に規定【平30】 ②それぞれの審査基準を定め、大学院生ハンドブックに掲載【平30】
山口県公立大学法人評価委員会	平25. 8.19	（24年度報告書記載のとおり）	（24年度報告書記載のとおり）
	平26. 8. 7	（25年度報告書記載のとおり）	（25年度報告書記載のとおり）
	平27. 8. 4	（26年度報告書記載のとおり）	（26年度報告書記載のとおり）
	平28. 8. 5	（27年度報告書記載のとおり）	（27年度報告書記載のとおり）
	平29. 8.14	（28年度報告書記載のとおり）	（28年度報告書記載のとおり）
	平30. 8.16	（29年度及び第2期中期目標期間報告書記載のとおり）	（29年度及び第2期中期目標期間報告書記載のとおり）
	令 1. 8.16	（30年度報告書記載のとおり）	（30年度報告書記載のとおり）
	令 2. 8.20	（元年度報告書記載のとおり）	（元年度報告書記載のとおり）
	令 3. 8.11	（2年度報告書記載のとおり）	（2年度報告書記載のとおり）

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定日	指摘事項等	指摘事項への対応等
山口県公立大学法人評価委員会	令 4. 8.15	１．令和3年度の業務実績に関する評価結果 中期計画の進捗は概ね順調（Ｂ） ２．第3期中期計画の遅れを指摘された事項 ①　入学者に占める県内生割合の向上	①　高大接続事業をすべての学科において実施し、参加者からは高い満足度を得ることができた。県内高校訪問、オープンキャンパス、大学見学等において、新たに整備された厚生棟やコース制の導入等、高校生に対し、本学入学への訴求力を高める広報活動に積極的に努めた。特に、県内高校訪問については、昨年度までの事務職員による訪問に加え教員による訪問を開始したほか、出前講義では昨年度を上回る19校を訪問した。［№26］
	令 5. 8.31	１．令和4年度の業務実績に関する評価結果 中期計画の進捗は順調（Ａ） ２．第3期中期計画の遅れを指摘された事項 ①　入学者に占める県内生割合の向上	①　県内高校訪問、オープンキャンパス、大学見学等において、高校生に対し、本学入学への訴求力を高める広報活動に積極的に努めた。特に、県内高校訪問については、前年度の4～5倍となる50件以上を実施した。［№26］
	令 6. 8.15	１．中期目標(平成30年度～令和5年度)の期間における業務実績に関する評価結果 中期目標を十分達成（Ａ） ２．第3期中期計画の遅れを指摘された事項 ①　入学者に占める県内生割合の向上	①　県内高校生等を対象として高大接続講座（県内高校への出前講義を含む）を実施し、PR強化策として高大連携事業一覧を各高校へ配布した。 さらに、6～8月に県内高校71校を訪問し、情報社会学科及び総合型選抜に係る広報を積極的に実施した。令和9年度入試から、学校推薦型選抜に附属高校枠を設定することとしたほか、県内大学間の志願者獲得競争の激化に備え、看護栄養学部に総合型選抜を導入することとした。［№23-2］

(5)その他法人の現況に関する重要事項（表42）

該当なし